

盛岡市人口ビジョン策定後の推移

(市の人口の現状についての統計資料)

目 次

第 1 章 盛岡市の人口の現状	1
1 本市の人口の長期的推移.....	1
2 国勢調査結果による人口の概況.....	2
3 人口動態の推移	3
4 年齢 3 区分別人口の推移.....	4
5 世帯数の推移.....	5
6 地区別の人口増減.....	6
7 東北の主要都市との比較.....	7
8 自然動態	8
9 社会動態	18
第 2 章 人口の変化が地域の将来に与える影響	23
1 経済・産業への影響	23
2 医療・介護・福祉への影響.....	27
3 都市機能への影響.....	28
4 地域コミュニティへの影響.....	28
5 空き家問題	30
6 教育・地域文化への影響.....	31
7 財政への影響.....	32
第 3 章 人口の将来展望（参考）	35
1 将来人口の推計	35

【作成】

盛岡市 K P I（重要業績評価指標）の分析等調査等業務委託

受託者：株式会社邑計画事務所（盛岡市）

平成 28 年 8 月

第1章 盛岡市の人口の現状

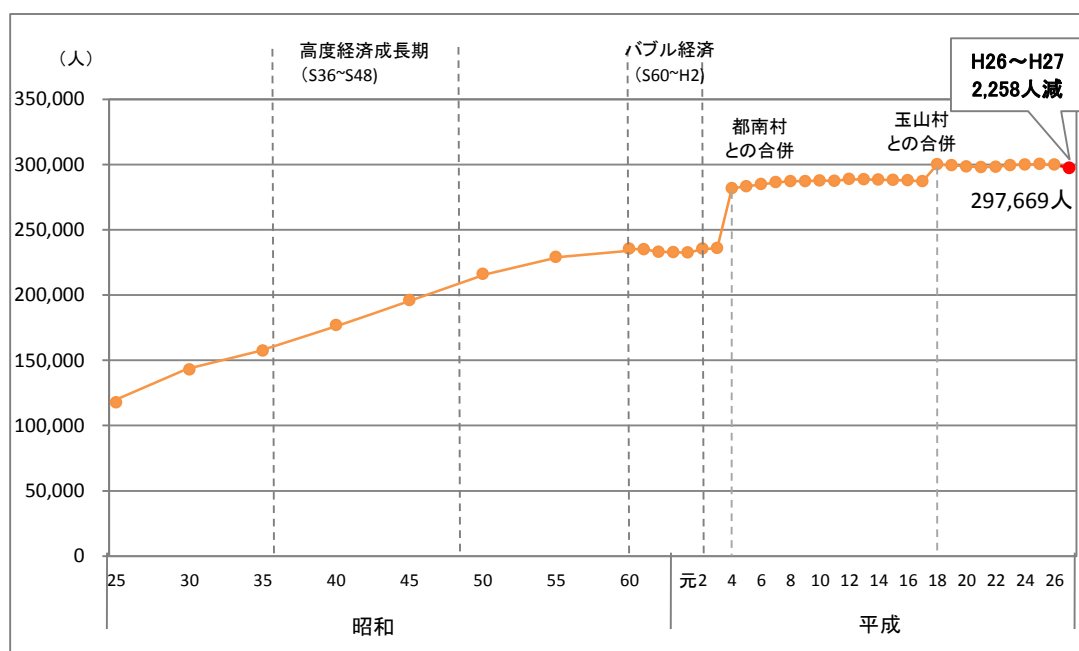
1 本市の人口の長期的推移

- 平成27年国勢調査の速報版では、総人口が297,669人となり、前年の平成26年よりも約2,000人減少しています。
- この減少は、平成25年以降は連続しています。

本市の人口は、バブル経済期の昭和61年から平成元年に一時的に減少に転じたものの、長期的には、都南村との合併（平成4年）、玉山村との合併（平成18年）を経ながら、増加を続けてきましたが、平成18年から減少に転じ、東日本大震災が発生した平成23年からは、再び微増しています。

なお、後述するように、合併前の旧都南村及び旧玉山村を含んだ数値では、平成12年が人口のピークです。

図－1 盛岡市の総人口の長期的推移



出所：国勢調査及び推計人口より本市作成

2 国勢調査結果による人口の概況

- 平成27年国勢調査の速報版では、総人口が297,669人となり、最も多い平成12年の302,857人よりも約5,000人減少しています。
- 平成17年から平成22年の増減率は△0.8%、平成22年から平成27年の増減率は△0.2%と改善の兆しはあるものの、震災の影響による一時的な傾向であると予測されます。

平成22年国勢調査における盛岡市の人口は298,348人となり、前回の平成17年から2,398人減少しました。人口の推移をみると、平成12年をピークに減少に転じています。また、岩手県全体の盛岡市の人口に占める割合は、平成22年は22.4%となり、昭和60年と比較すると2.4ポイント上昇しています。

表－1 国勢調査結果による人口の推移

区 分	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	S60→ H22 増減率	H17→ H22 増減率	H22→ H27 増減率
盛 岡 市	287,312	292,632	300,723	302,857	300,746	298,348	297,669	3.6%	△0.8%	△0.2%
岩 手 県	1,433,611	1,416,928	1,419,505	1,416,180	1,385,041	1,330,147	1,279,814	△10.7%	△4.0%	△3.8%
盛岡市/ 県(%)	20.0	20.7	21.2	21.4	21.7	22.4	23.3			

※合併前の旧都南村及び旧玉山村の数値を含む

出所：国勢調査より本市作成

3 人口動態の推移

●平成22年までは社会減が15年続いていましたが，平成23年から平成25年は社会増となり，その後，再び社会減となっています。

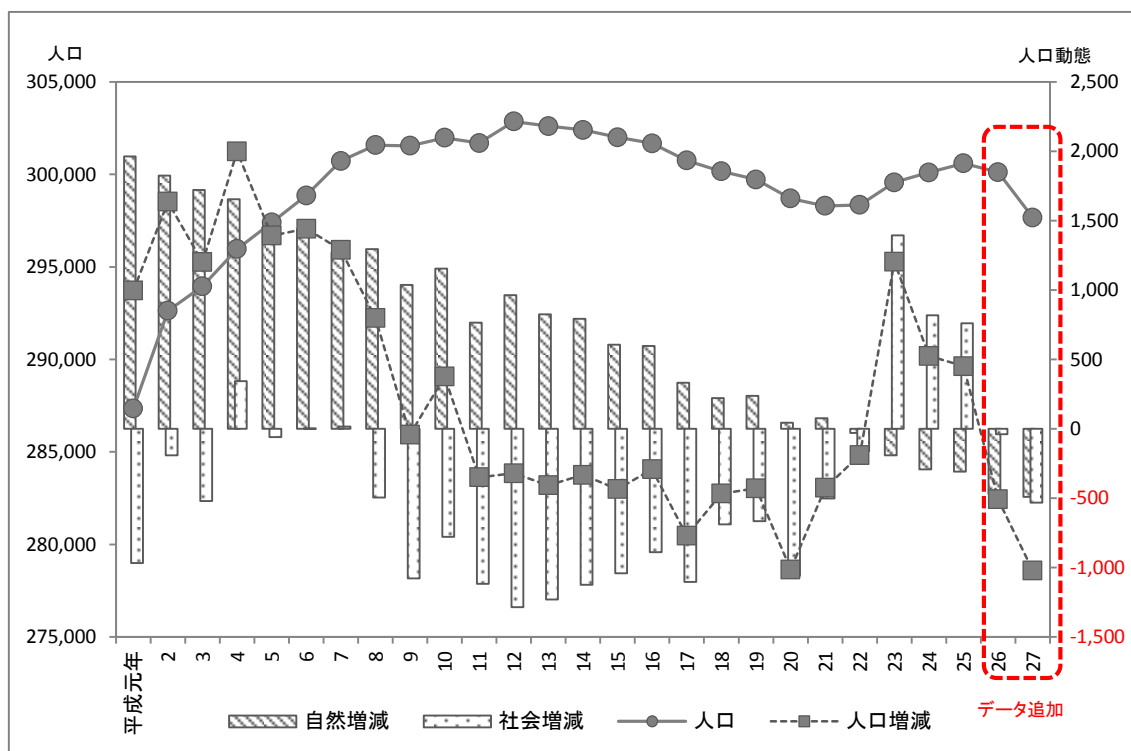
●平成26年度以降は自然減と社会減が相まって総人口が減少しています。

平成元年から25年までの盛岡市の人口は，平成12年までの堅調な推移の後，同年をピークに減少傾向でしたが，平成23年から増加に転じています。

自然動態は，平成21年までは，出生数が死亡数を上回り，その差は縮小しながらもプラスで推移していましたが，22年からマイナスに転じています。

一方，社会動態では，平成22年まではマイナスで推移していましたが，23年からプラスに転じ，23年から25年の3年間の人口増加に寄与しています。

図－2 盛岡市の人口の推移



出所：国勢調査、岩手県人口移動報告年報

※人口：平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査。その他の年は、岩手県人口移動報告年報による人口推計

※人口動態：岩手県人口移動報告年報による報告値

※合併前の旧都南村及び旧玉山村の数値を含む

4 年齢3区分別人口の推移

- 平成7年以降の「年少人口割合」「生産年齢人口割合」の減少と「老年人口割合」の増加の傾向は継続しています。
- 平成27年の老年人口割合は25.4%とこれまでで最も多く、4人に1人は高齢者といった状況です。

本市の年齢3区分別の人口は、15歳未満の年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の老年人口が増加しています。昭和60年には年少人口が22.0%、生産年齢人口が69.5%、老年人口が8.5%の人口構成でしたが、平成22年では年少人口が13.1%、生産年齢人口が65.3%、老年人口が21.6%となっており、平成12年以降は、老年人口割合が年少人口割合を上回っています。

表－2 盛岡市の年齢3区分別人口の推移

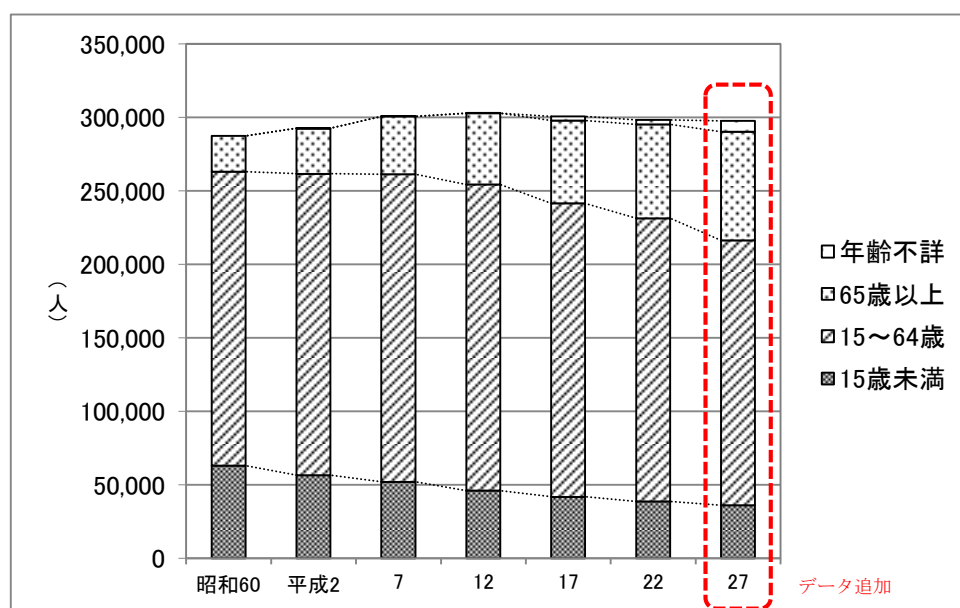
区分		昭和 60	平成 2	7	12	17	22	27
15 歳未満(年少人口)		63,222	56,718	52,092	46,159	41,928	38,771	36,100
15～64 歳(生産年齢人口)		199,774	204,943	209,262	208,171	199,632	192,664	180,300
65 歳以上(老年人口)		24,316	30,826	39,341	48,469	56,177	63,721	73,800
年齢不詳		0	145	28	58	3,009	3,192	7,500
構成	15 歳未満	22.0%	19.4%	17.3%	15.2%	14.1%	13.1%	12.4%
	15～64 歳	69.5%	70.1%	69.6%	68.7%	67.0%	65.3%	62.1%
	65 歳以上	8.5%	10.5%	13.1%	16.0%	18.9%	21.6%	25.4%

※合併前の旧都南村及び旧玉山村の数値を含む

出所：国勢調査より本市作成

※構成割合：年齢不詳は除く

図－3 盛岡市の年齢3区分別人口の推移



5 世帯数の推移

○平成28年10月に平成27年国勢調査結果公表予定

国勢調査結果によると、平成22年の一般世帯数は124,839世帯となっており、増加傾向にあります。

平成22年の一般世帯のうち、高齢単身世帯は、9,479世帯で昭和60年と比較して約5倍に増加しています。

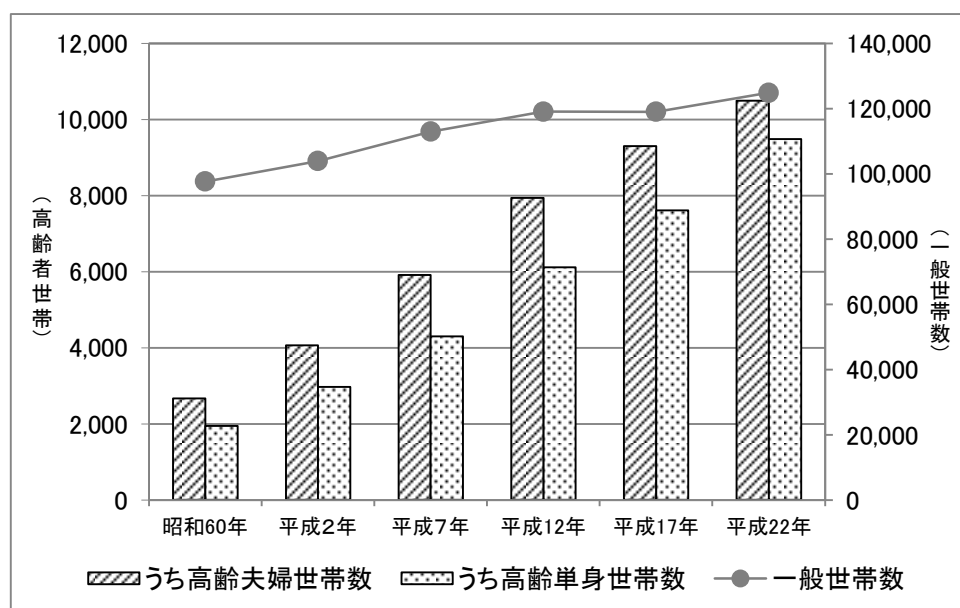
表－3 盛岡市の一般世帯数の推移（人口ビジョン掲載データ）

区 分	昭和 60 年	平成2年	平成7年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
一般世帯数	97,643	103,919	112,913	119,040	118,989	124,839
うち高齢夫婦世帯数	2,663	4,058	5,907	7,929	9,292	10,484
うち高齢単身世帯数	1,941	2,966	4,298	6,109	7,609	9,479

※合併前の旧都南村及び旧玉山村の数値を含む

出所：国勢調査より本市作成

図－4 盛岡市の一般世帯数の推移（人口ビジョン掲載データ）



6 地区別の人口増減

●2006年から2015年の間に人口が増加した10地区のうち、2016年にかけても人口の増加が見られた地区は「本宮」「飯岡」「城南」「みたけ」の4地区となっています。

本市の地区別の人口は、土淵地区や本宮地区などで増加数、増加率とも高い伸びを示していますが、全体としては、減少している地域が多くなっています。

表－4 地区別人口増減の変化（変化率の高い順）

	地区名	2006 年	2015 年	2016 年	2006-2015		2015-2016	
					増減数	変化率	増減数	変化率
1	土淵	2,968	4,590	4,585	1,622	154.6%	-5	99.9%
2	本宮	13,485	18,249	18,516	4,764	135.3%	267	101.5%
3	見前	23,344	25,069	25,025	1,725	107.4%	-44	99.8%
4	飯岡	16,541	17,475	17,557	934	105.6%	82	100.5%
5	桜城	11,668	12,283	12,164	615	105.3%	-119	99.0%
6	仙北	14,104	14,467	14,347	363	102.6%	-120	99.2%
7	城南	10,697	10,865	10,895	168	101.6%	30	100.3%
8	山岸	12,629	12,680	12,541	51	100.4%	-139	98.9%
9	みたけ	7,792	7,818	7,835	26	100.3%	17	100.2%
10	緑が丘	13,528	13,569	13,476	41	100.3%	-93	99.3%
11	中野	12,816	12,754	12,635	-62	99.5%	-119	99.1%
12	東厨川	11,414	11,270	11,280	-144	98.7%	10	100.1%
13	太田	8,241	8,127	8,167	-114	98.6%	40	100.5%
14	杜陵	5,241	5,124	5,095	-117	97.8%	-29	99.4%
15	仁王	11,786	11,460	11,540	-326	97.2%	80	100.7%
16	繫	902	865	819	-37	95.9%	-46	94.7%
17	渋民	5,892	5,648	5,602	-244	95.9%	-46	99.2%
18	西厨川	12,196	11,646	11,627	-550	95.5%	-19	99.8%
19	青山	23,006	21,455	21,458	-1,551	93.3%	3	100.0%
20	好摩	4,316	4,011	3,985	-305	92.9%	-26	99.4%
21	上田	15,507	14,366	14,393	-1,141	92.6%	27	100.2%
22	乙部	8,737	8,019	7,926	-718	91.8%	-93	98.8%
23	加賀野	5,828	5,312	5,247	-516	91.1%	-65	98.8%
24	大慈寺	5,374	4,892	4,850	-482	91.0%	-42	99.1%
25	上米内	6,064	5,465	5,377	-599	90.1%	-88	98.4%
26	松園	18,939	16,841	16,587	-2,098	88.9%	-254	98.5%
27	築川	1,631	1,385	1,351	-246	84.9%	-34	97.5%
28	巻堀・姫神	1,429	1,184	1,148	-245	82.9%	-36	97.0%
29	北厨川	6,776	5,554	5,383	-1,222	82.0%	-171	96.9%
30	玉山・藪川	2,067	1,629	1,569	-438	78.8%	-60	96.3%
	合計	294,918	294,072	292,980	-846	99.7%	-1,092	99.6%

出所：住民基本台帳（2006 年は 1 月末、2015 年と 2016 年は 3 月末）より本市作成

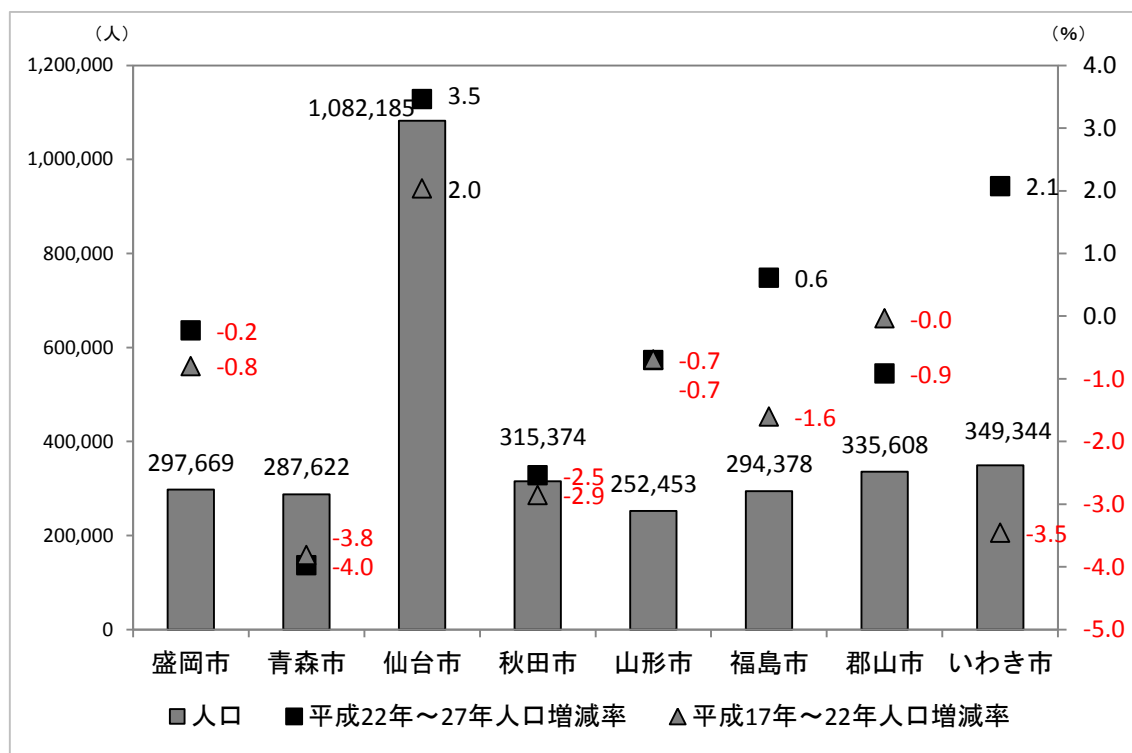
7 東北の主要都市との比較

- 人口が増加している都市は、「仙台市」「いわき市」「福島市」
- H17～22年よりもH22～27年の人口増減率が上昇している都市は、「仙台市」「いわき市」「福島市」「盛岡市」「秋田市」となっており、盛岡市は福島市に次いで4番目の上昇幅となっています。

平成17年及び22年の国勢調査から東北の主要都市の人口の推移を比較すると、仙台市のみ人口が増加し、本市は、0.8%の減少ですが、他の都市に比べて減少幅が少ない水準となっています。

なお、本統計データ（図－5）は、東日本大震災以前のものであることから、震災後の人口の変化に留意する必要があります。

図－5 東北主要都市との人口及び人口の増減率の比較



出所：国勢調査より本市作成

8 自然動態

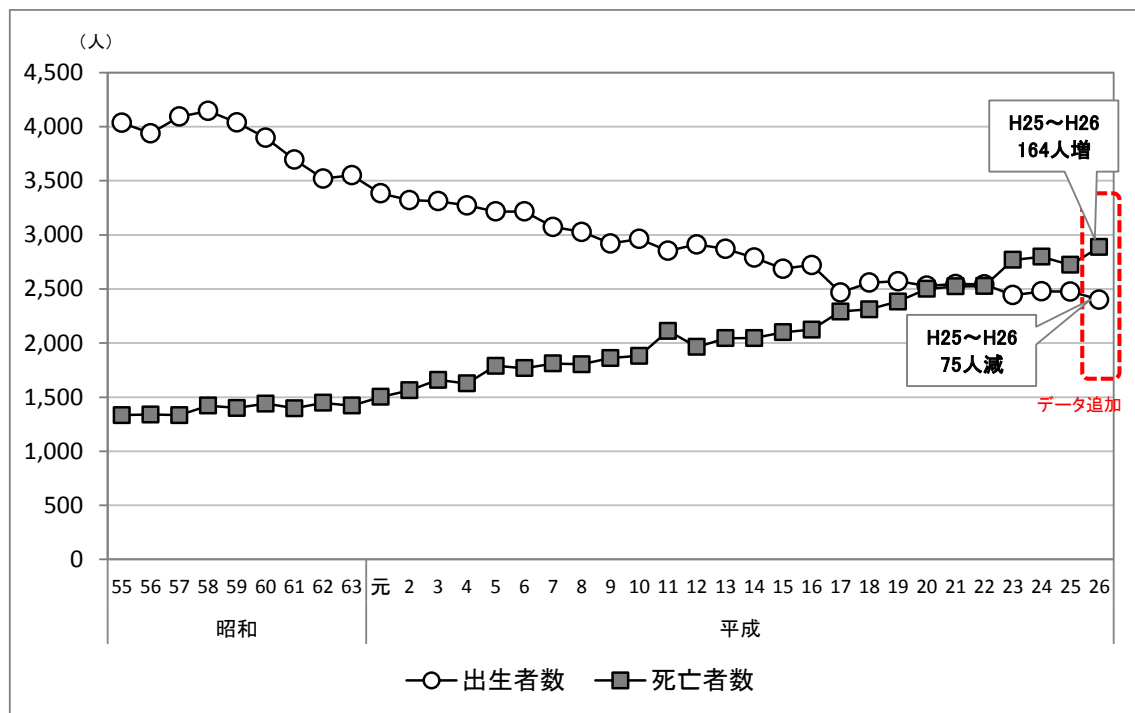
(1) 出生数と死亡数

- 平成23年に自然動態がマイナスに転じてから、その傾向が継続しています。
- マイナス傾向は強くなっており、平成26年の出生者数は前年よりも75人減、死亡者数は164人増となっています。

本市の自然動態は、長期に渡ってプラスを維持しつつも出生者数の減少と死亡者数の増加が同時に進行し、プラス幅は年々減少傾向にあったところ、平成23年にマイナスに転じました。

なお、本統計は、各年1月1日から12月31日までを調査期間としており、10月1日を基準日とする統計とは相違があります（図－2参照）。

図－6 盛岡市の出生者数と死亡者数

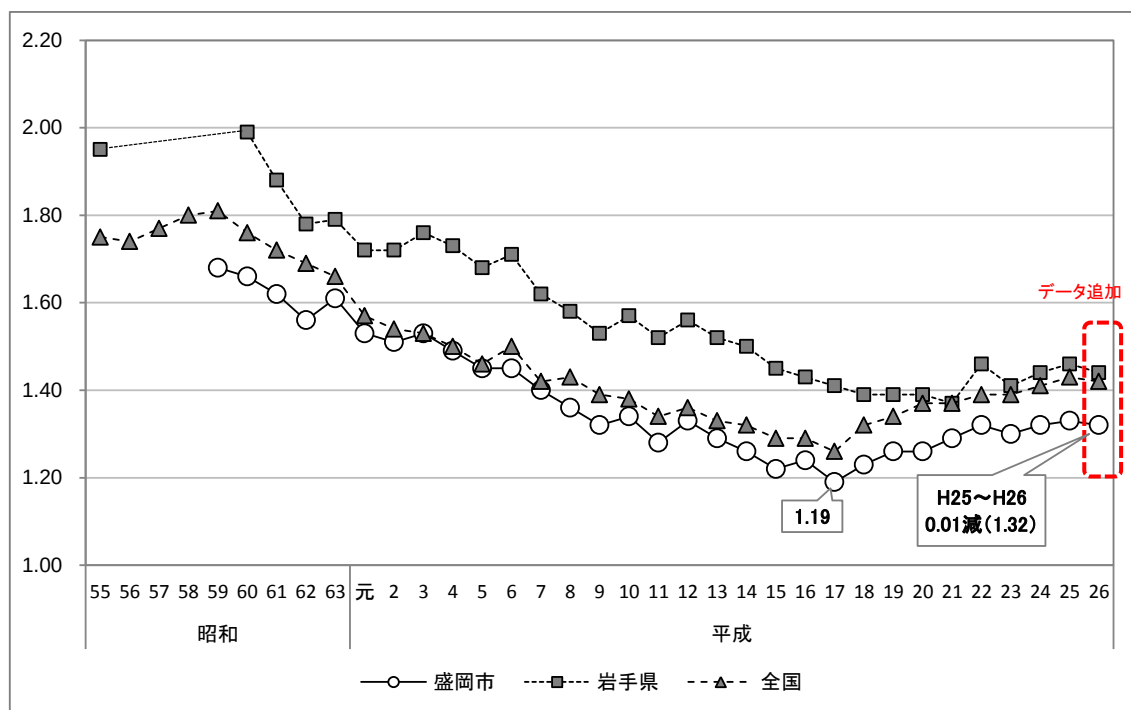


(2) 合計特殊出生率の推移

- 平成26年に1.32と前年より0.01減少していますが、平成22年以降ほぼ横ばいで推移しています。
- 盛岡市と全国との差は、平成21年以降広がっていき平成26年は0.10となっています。

合計特殊出生率（15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの）は、長期に渡って減少傾向にあったところ、平成18年に上昇に転じ、平成25年度には1.33となっていますが、それでも全国及び岩手県の値を下回る水準です。今後、合計特殊出生率の対象となる15歳から49歳までの女性の人数の減少が見込まれることや晩婚化、未婚率の上昇などを背景に、出生数は減少していくものと見込まれます。

図ー7 合計特殊出生率の推移

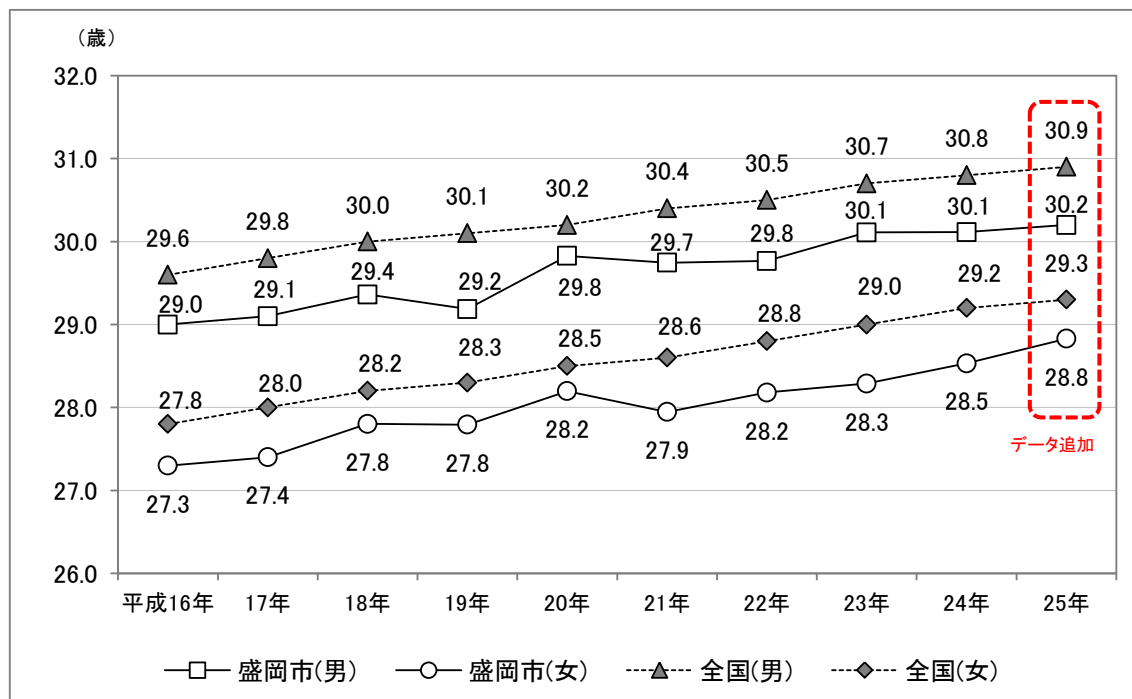


出所：岩手県人口動態統計より本市作成

(3) 初婚年齢の推移

- 男性は30.2歳、女性は28.8歳と全国より低くなっていますが、男女とも初婚年齢がこれまでに最も高くなっています。
- 特に、女性が平成16年から平成25年にかけて初婚年齢が1.5歳上昇しており、晩婚化が男性（1.2歳上昇）よりも急速に進んでいます。

図－8 初婚年齢の推移

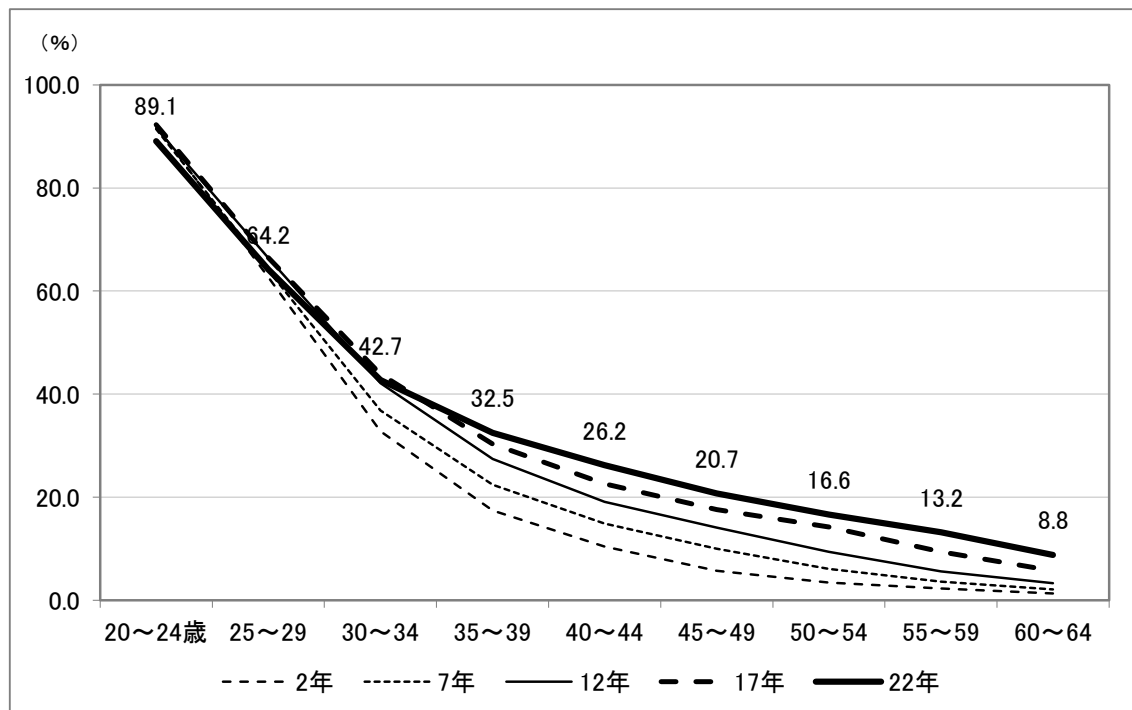


出所：岩手県保健福祉年報より本市作成

(4) 盛岡市の年代別未婚率（男性）

○平成28年10月に平成27年国勢調査結果公表予定

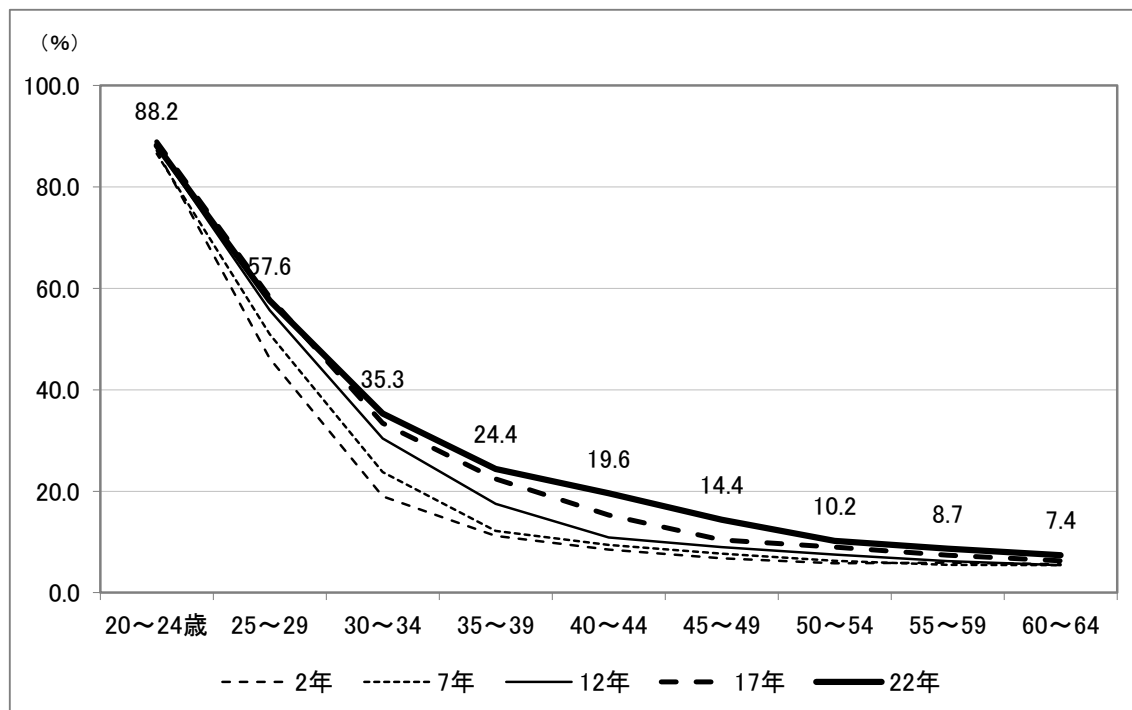
図－９－１ 盛岡市の年代別未婚率（男性）（人口ビジョン掲載データ）



(5) 盛岡市の年代別未婚率（女性）

○平成28年10月に平成27年国勢調査結果公表予定

図－９－２ 盛岡市の年代別未婚率（女性）（人口ビジョン掲載データ）

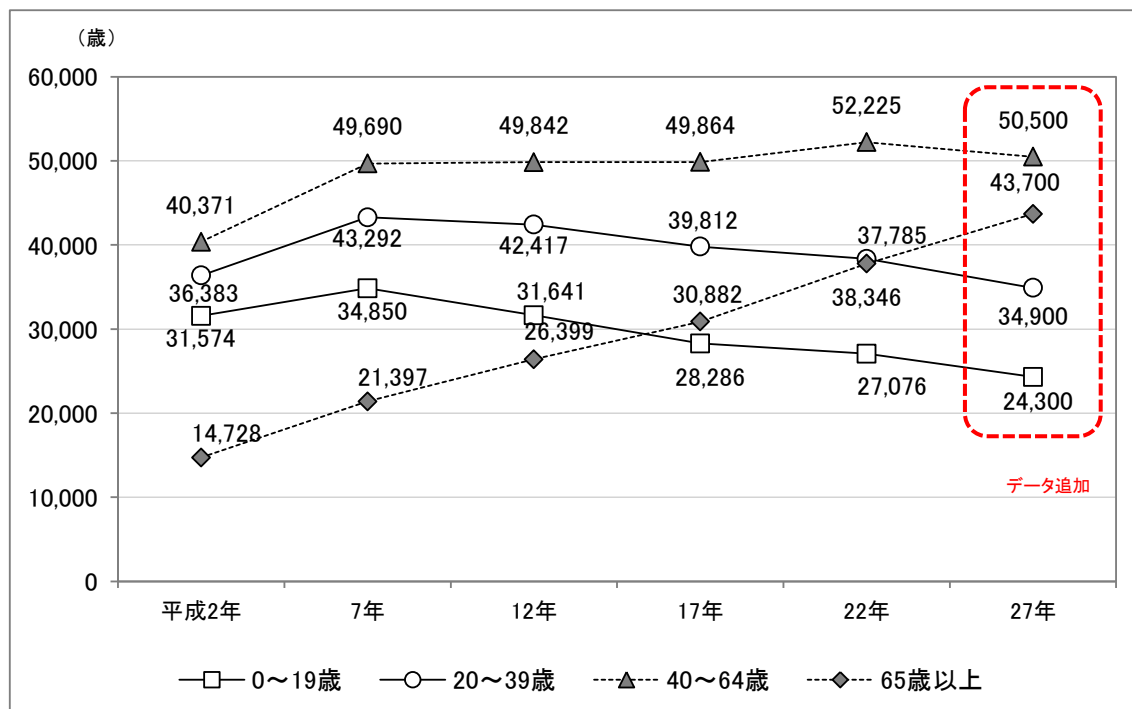


（６）盛岡市の女性人口の推移

●平成27年には0～19歳、20～39歳に加え、40～64歳も減少に転じ、増加は65歳以上のみとなっています。

本市の女性人口は、20～39歳の結婚・妊娠・出産の中心となる年代、さらにそれに続く、0歳～19歳の年代で減少傾向にあります。

図－10 盛岡市の女性人口の推移



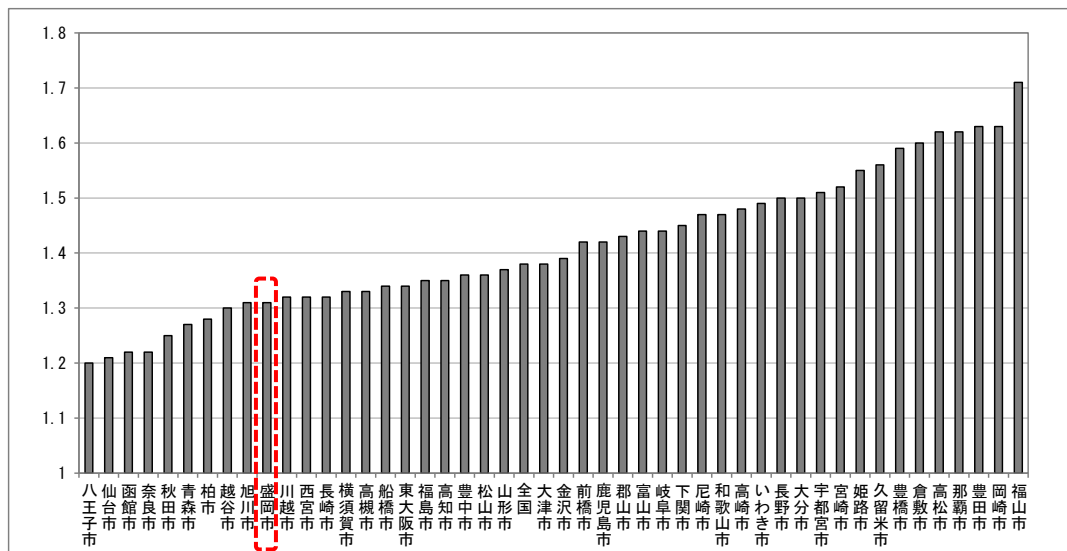
出所：国勢調査より本市作成

（７）東北の主要都市及び中核市との合計特殊出生率の比較

○人口動態統計特殊報告において、次の調査結果が公表されるのが平成29年以降予定

東北の主要都市及び中核市（47 市）との合計特殊出生率の比較では、本市は、38 番目の低い水準です。

図－11 東北の主要都市及び中核市との合計特殊出生率の比較（人口ビジョン掲載データ）



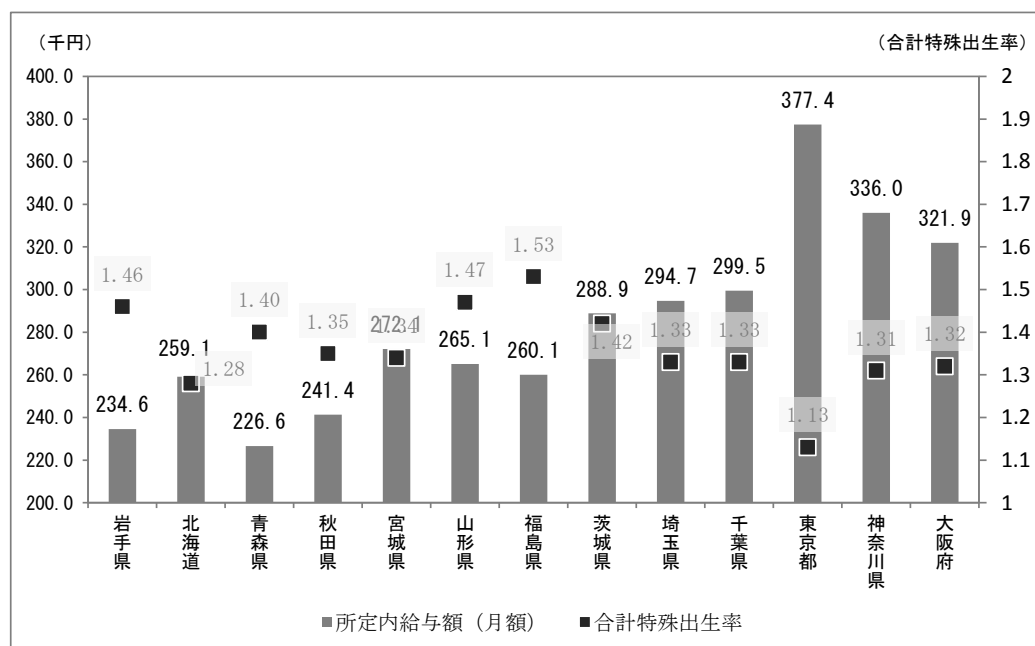
出所：平成 20～24 年人口動態保健所・市町村別統計より本市作成

（８）盛岡市からの主な転出先の給与額（月額）と合計特殊出生率

○人口動態調査結果が未公表

本市からの主な転出先（100 人以上転出している都道府県）は、岩手県より給与額（月額）が高い地域が多く、また、岩手県より合計特殊出生率が低い地域が多くなっています。

図－12 盛岡市からの主な転出先の給与額（月額）と合計特殊出生率（人口ビジョン掲載データ）



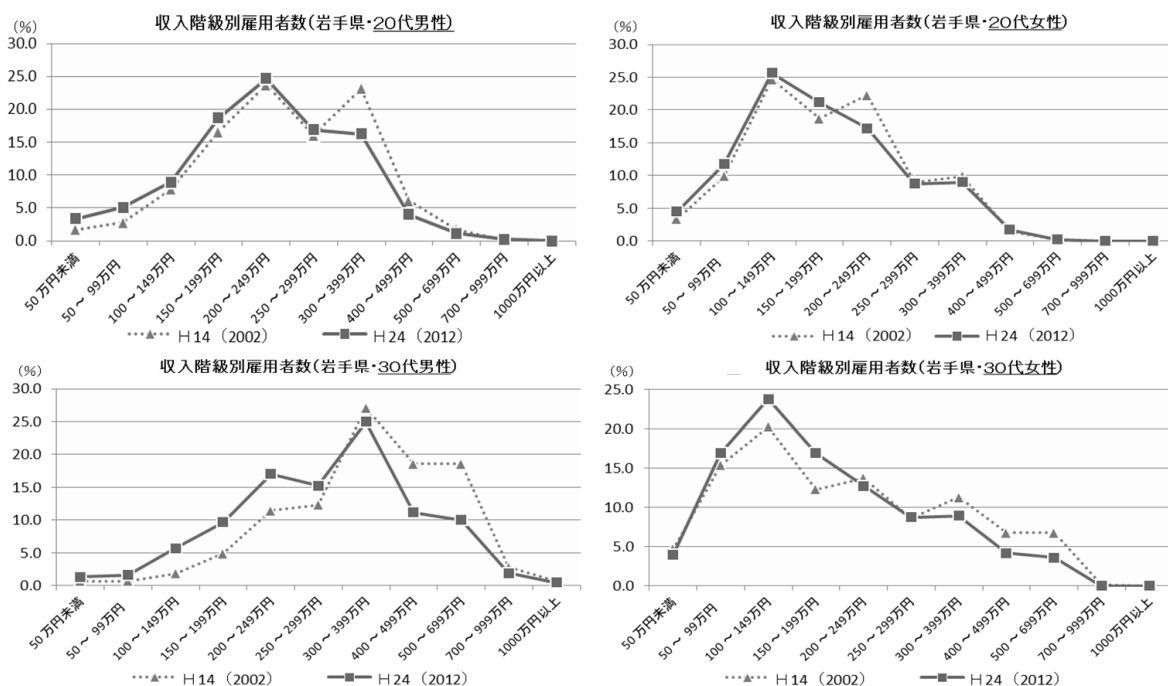
出所：平成 26 年厚生労働省「賃金構造基本調査」、「人口動態統計」より本市作成

(9) 収入階級別雇用者数

○次の調査は平成29年実施（就業構造基本調査）

岩手県の子育て世代（20代～30代）の所得は、全国の傾向と同様に低下傾向にあります。

図 13 収入階級別雇用者数（人口ビジョン掲載データ）



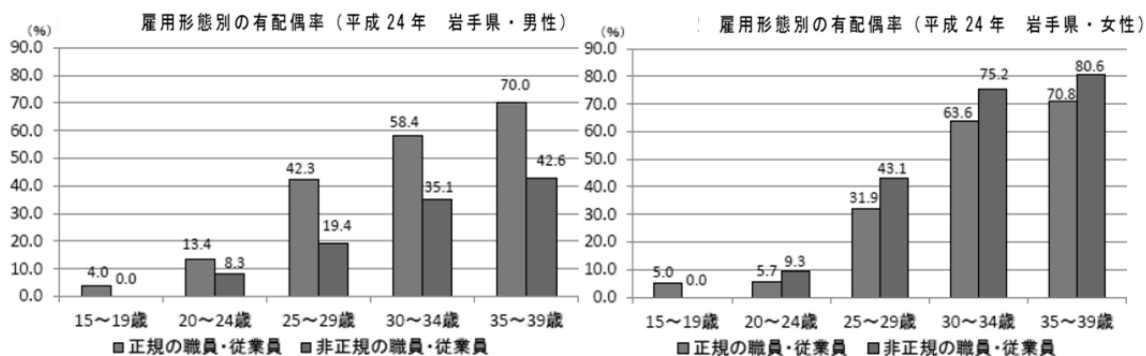
出所：就業構造基本調査より岩手県作成

(10) 雇用形態別の有配偶率

○次の調査は平成29年実施（就業構造基本調査）

岩手県の男性の非正規の職員・従業員は、全国の傾向と同様に、正規の職員・従業員より有配偶率が低くなっています。

図 14 収入階級別雇用者数（人口ビジョン掲載データ）



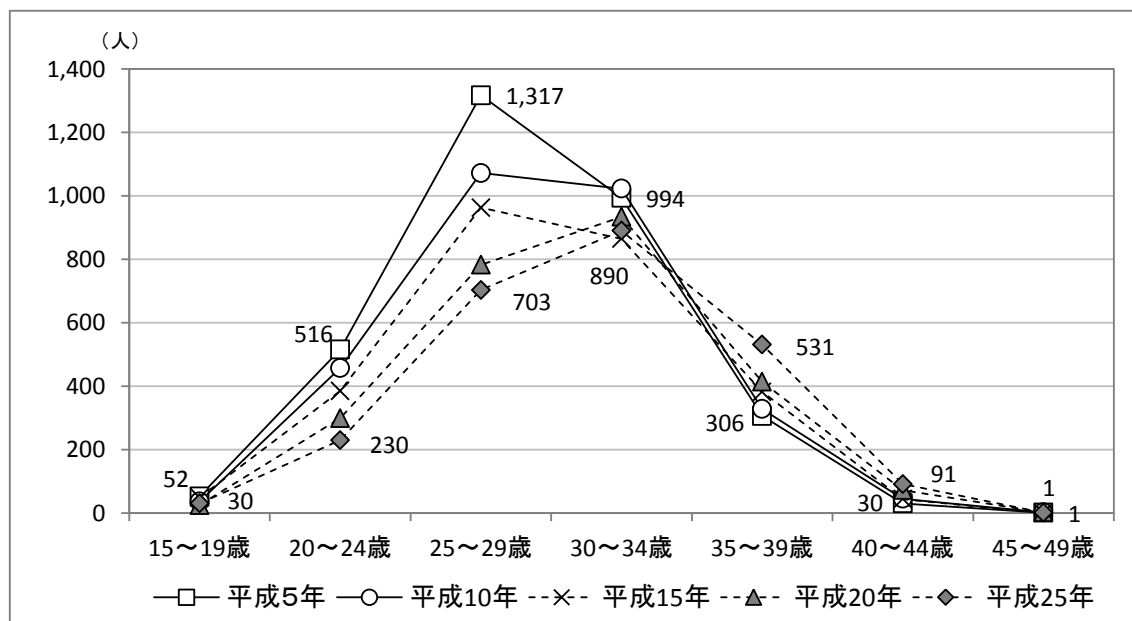
出所：就業構造基本調査より岩手県作成

(11) 盛岡市の年齢別出生数

○保健福祉年報が未公表

本市の年齢別出生数は、15歳から34歳までの年代で減少傾向にあり、35歳から44歳までの年代で増加傾向にありますが、これは、昭和46年から49年生まれの、いわゆる団塊世代のジュニアといわれる世代が結婚・出産の年代を迎えたことによるものと考えられ、今後は、この年代においても出生数は減少することが予想されます。

図－15 盛岡市の年齢別出生数（人口ビジョン掲載データ）



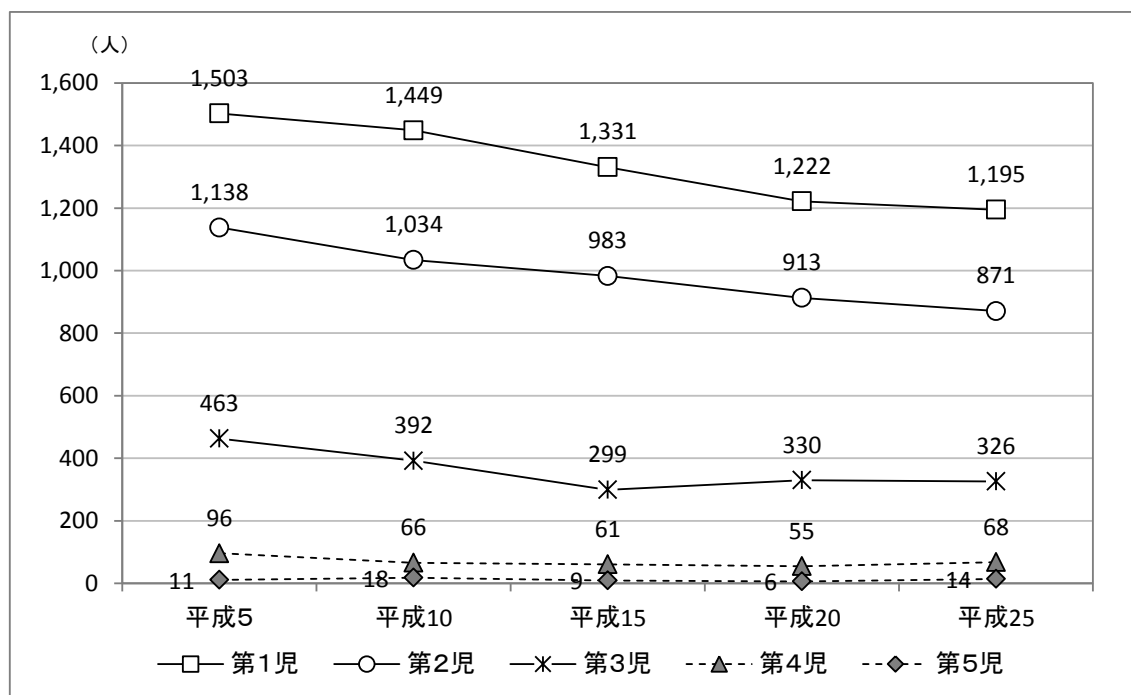
出所：岩手県保健福祉年報より本市作成

(12) 盛岡市の出産順位別出生数

○保健福祉年報が未公表

本市の出産順位別出生数は、第3児以降で横ばい傾向が見られますが、全体としては、減少する傾向にあります。

図-16 盛岡市の出生順位別出生率（人口ビジョン掲載データ）



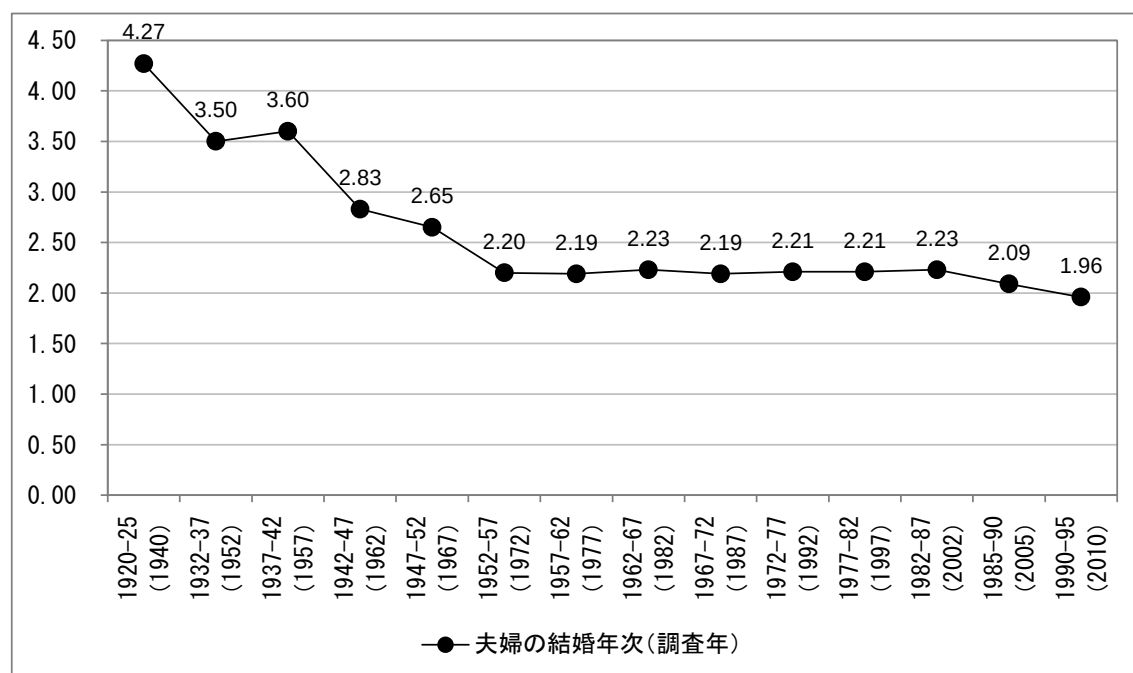
出所：岩手県保健福祉年報より本市作成

(13) 全国の完結出生児数

○ 5年ごとに実施しているが、2015年の調査結果は未公表。

全国の完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年の夫婦の平均出生子ども数）は、長年 2.2 人程度で安定していたところ、2010 年に初めて 2.0 人を下回りました。

図-17 全国の完結出生児数（人口ビジョン掲載データ）



出所：平成 22 年・国立社会保障・人口問題研究所（第 14 回出生動向基本調査）

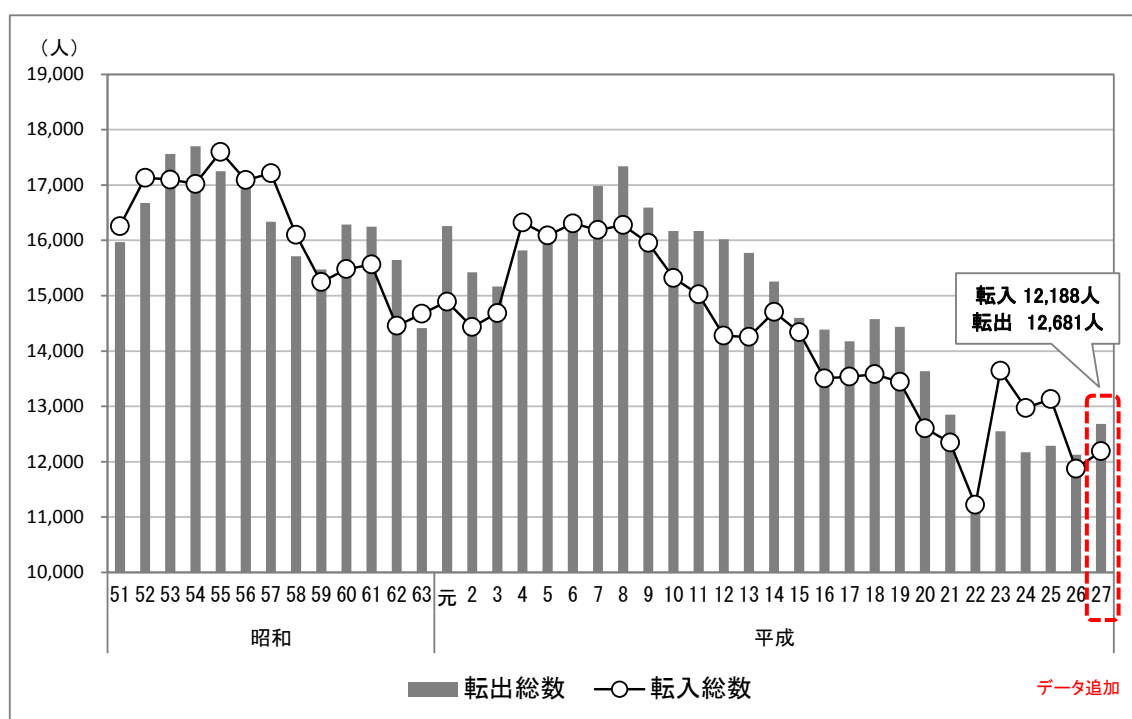
9 社会動態

(1) 盛岡市の社会増減の推移

●平成22年から25年までは転入超過で推移していましたが、平成26年からは再び転出超過となり、平成27年にはこの傾向がより強くなっています。

本市の社会動態は、平成7年以降、500～1,000人規模の流出超過が続いてきましたが、平成23年以降流入超過に転じています。これは、東日本大震災に起因して、沿岸部等から避難者・移住者が流入してきていることや転出数が減少していることによるものと考えられます。

図－18 盛岡市の社会増減の推移



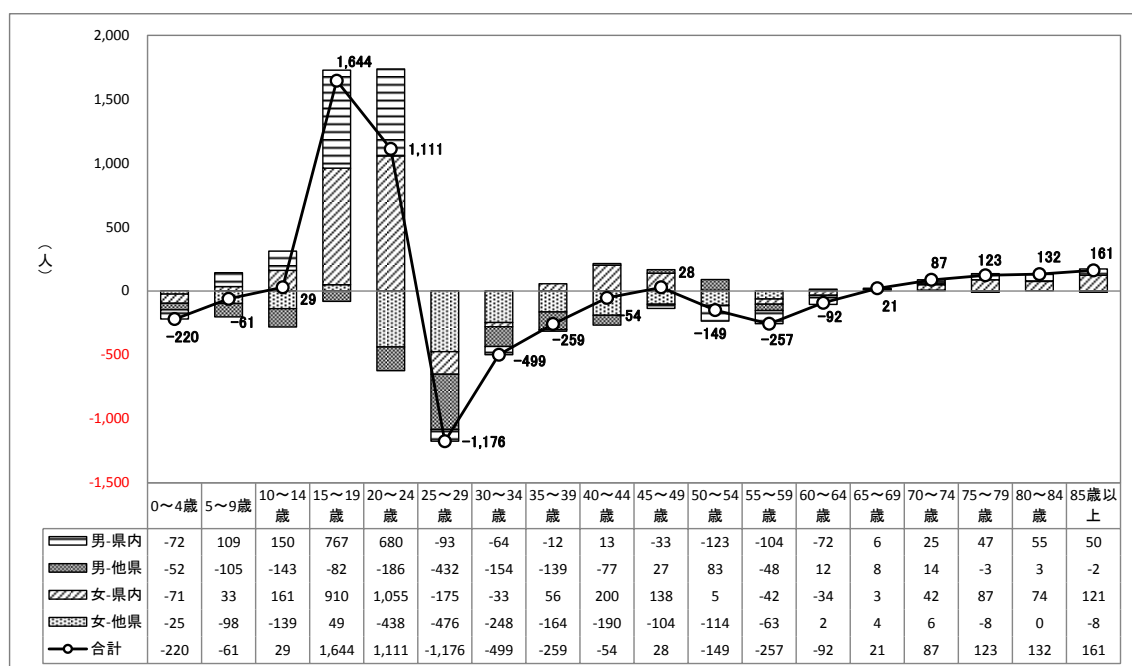
出所：戸籍・住民基本台帳関係資料より本市作成

（２）盛岡市の年齢別地域別社会移動の状況

○平成28年10月に平成27年国勢調査結果公表予定

年齢別及び地域別の社会増減では、15歳から24歳までの高校・大学等への進学期に県内他地域からの流入が顕著となり、25歳から34歳までの就職期、結婚・出産期に、県外及び県内他地域、男女のすべての区分で転出超過となっています。また、移動数は少ないものの65歳以上の世代で、流入超過となっています。

図－19 盛岡市の年齢別地域別社会移動の状況（人口ビジョン掲載データ）



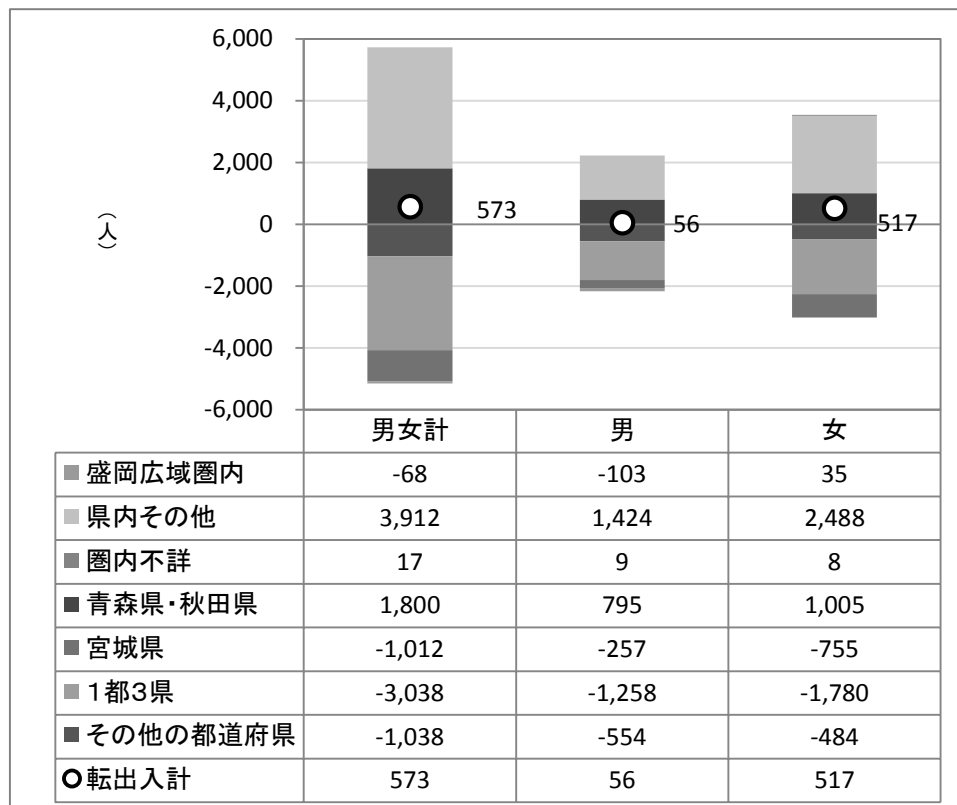
出所：平成22年国勢調査より本市作成

（３）盛岡市の移動地域別社会移動

○平成28年10月に平成27年国勢調査結果公表予定

地域別の社会移動をさらに詳しく見ると、男女ともに県内他地域及び青森県・秋田県に対して流入超過となっており、一方で、宮城県・首都圏に対して流出超過となっています。

図－20 盛岡市の移動地域別社会移動（人口ビジョン掲載データ）



出所：平成 22 年国勢調査より（株）日本経済研究所作成

(4) 年代別の移動の主な理由（盛岡市に転入・転出）

○単発調査のため、調査実施予定なし。

本市への転入者の主な理由を年代別に見ると、20代から50代では「転勤」で移動する割合が最も高く、仕事上の理由で移動する割合が高くなっています。

仕事の関係以外の理由を見ると、10代では「進学・卒業等」の割合が最も高く、20代、30代では「結婚・離婚」の割合が高く、40代から60代で「住宅事情」の割合が高くなっています。

本市からの転出者の主な理由を年代別に見ると、20代では「就職」で移動する割合が最も高く、30代から50代では「転勤」で移動する割合が最も高く、仕事上の理由で移動する割合が高くなっています。

仕事の関係以外の理由を見ると、10代では「進学・卒業等」の割合が最も高く、20代、30代では「結婚・離婚」の割合が高く、40代から50代で「住宅事情」の割合が高く、60代以上で「家族と同居」の割合が高くなっています。

表－5 年代別の移動の主な理由（盛岡市に転入）（人口ビジョン掲載データ）

区 分	総数	異動の主な理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
10代	65 (100.0)	2 (3.1)	3 (4.6)	8 (12.3)	0 (0.0)	42 (64.6)	0 (0.0)	2 (3.1)	3 (4.6)	5 (7.7)
20代	624 (100.0)	165 (26.4)	129 (20.7)	119 (19.1)	2 (0.3)	35 (5.6)	73 (11.7)	28 (4.5)	34 (5.4)	39 (6.3)
30代	464 (100.0)	247 (53.2)	58 (12.5)	7 (1.5)	3 (0.6)	5 (1.1)	56 (12.1)	20 (4.3)	39 (8.4)	29 (6.3)
40代	245 (100.0)	161 (65.7)	18 (7.3)	4 (1.6)	0 (0.0)	4 (1.6)	8 (3.3)	8 (3.3)	22 (9.0)	20 (8.2)
50代	131 (100.0)	73 (55.7)	10 (7.6)	2 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.1)	7 (5.3)	19 (14.5)	16 (12.2)
60代	24 (100.0)	1 (4.2)	3 (12.5)	2 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.3)	4 (16.7)	7 (29.2)	5 (20.8)
70歳以上	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	4 (50.0)
合計	1,561 (100.0)	650 (41.6)	222 (14.2)	142 (9.1)	5 (0.3)	86 (5.5)	143 (9.2)	70 (4.5)	125 (8.0)	118 (7.6)

出所：平成21年盛岡市人口移動理由実態調査報告書

表－6 年代別の移動の主な理由（盛岡市から転出）（人口ビジョン掲載データ）

区 分	総数	異動の主な理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
10 代	133 (100.0)	2 (1.5)	2 (1.5)	39 (29.3)	0 (0.0)	78 (58.6)	4 (3.0)	7 (5.3)	0 (0.0)	1 (0.8)
20 代	723 (100.0)	168 (23.2)	102 (14.1)	197 (27.2)	5 (0.7)	33 (4.6)	87 (12.0)	51 (7.1)	40 (5.5)	40 (5.5)
30 代	472 (100.0)	241 (51.1)	61 (12.9)	8 (1.7)	3 (0.6)	2 (0.4)	54 (11.4)	39 (8.3)	47 (10.0)	17 (3.6)
40 代	237 (100.0)	143 (60.3)	28 (11.8)	1 (0.4)	1 (0.4)	4 (1.7)	11 (4.6)	19 (8.0)	20 (8.4)	10 (4.2)
50 代	153 (100.0)	84 (54.9)	17 (11.1)	0 (0.0)	3 (2.0)	1 (0.7)	5 (3.3)	7 (4.6)	23 (15.0)	13 (8.5)
60 代	50 (100.0)	4 (8.0)	3 (6.0)	0 (0.0)	3 (6.0)	0 (0.0)	1 (2.0)	17 (34.0)	10 (20.0)	12 (24.0)
70 歳以上	21 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (66.7)	1 (4.8)	6 (28.6)
合計	1,789 (100.0)	642 (35.9)	213 (11.9)	245 (13.7)	15 (0.8)	118 (6.6)	162 (9.1)	154 (8.6)	141 (7.9)	99 (5.5)

出所：平成 21 年盛岡市人口移動理由実態調査報告書

第2章 人口の変化が地域の将来に与える影響

1 経済・産業への影響

(1) 東北6都市の地域経済の将来推計

○単発調査のため、調査実施予定なし。

人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少は、産業の担い手の減少や消費の縮小などを招き、経済成長にブレーキをかける大きな要因となりえます。

経済産業省の地域経済研究会報告書（平成17年）によれば、本市を中心とする経済圏の平成42（2030）年の域内総生産は、平成12（2000）年との比較で、4.9%減少するものと試算されています。

特に、経済圏域内の住民や法人の需要に応える第3次産業中心の本市経済は、人口の増加に支えられて発展してきた側面がありますが、地域経済研究会報告書においても、域内市場の産業生産額はマイナスが見込まれています。

表ー7 東北6都市の地域経済の将来推計（人口ビジョン掲載データ）

都市圏名	域内総生産			域外市場 産業生産 額変化率	域内市場 産業生産 額変化率	人口変化 率
	2000 年	2030 年	変化率			
青森市	12,702	10,708	-15.7	-16.0	-15.6	-24.4
秋田市	17,764	15,211	-14.4	-15.8	-14.0	-23.0
盛岡市	19,515	18,568	-4.9	3.0	-6.8	-16.0
仙台市	64,149	66,905	4.3	11.0	2.2	-8.8
山形市	18,769	17,137	-8.7	-7.7	-9.0	-16.9
福島市	15,893	15,484	-2.6	-2.3	-2.7	-13.8

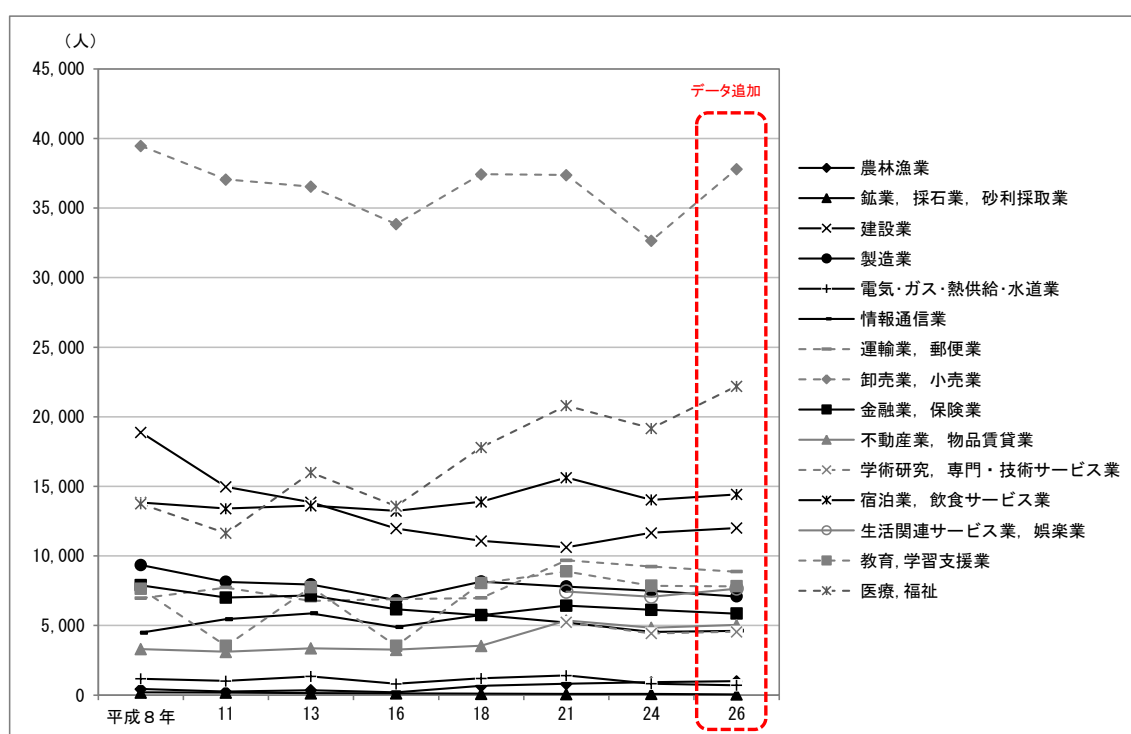
出所：平成17年経済産業省「地域経済研究会報告書」

(2) 盛岡市の産業別従業者数の推移

●本市では、「卸売業, 小売業」「医療, 福祉」が常に上位となっていますが、前回調査では減少がみられました。平成26年にはどちらも増加に転じ、前々回調査の水準となっています。

本市の産業別従事者数を見ると、卸売業、小売業が突出して高い水準にあるものの、近年医療・福祉関係の従事者が増加傾向にあり、全体の構成比も高まってきています。今後、高齢化の進行に伴い、医療・介護などのサービスの需要が高まることが予想されると同時に、これらを担う人材が不足していくことも懸念されます。

図－21 盛岡市の産業別従業者数の推移



出所：総務省「事業所・企業統計調査報告」、総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」より本市作成

(3) 公共職業安定所管内ごとの有効求人倍率

●盛岡地区の求人数のうち正社員の求人割合は、他地区と比較して低い水準にあります。

盛岡地区の求人数のうち正社員の求人割合は、他地区と比較して低い水準にあります。これは、非正規職員の労働者が多い第3次産業中心の産業構造を反映しているものと思われます。

表－8 公共職業安定所管内ごとの有効求人倍率

項目 所別	有効求人倍率(倍)			正社員構成比(%)			
	全体	うち正社員		新規求人数に占める割合		就職件数に占める割合	
		前年同月差		前年同月差		前年同月差	
盛岡	1.09	0.56	0.07	34.4	0.7	33.7	▲ 1.2
釜石	1.36	0.80	0.19	34.3	▲ 3.8	32.6	0.7
宮古	1.17	0.90	0.03	47.7	5.8	21.4	▲ 9.8
花巻	1.15	0.69	0.11	40.7	4.2	42.1	9.1
一関	1.01	0.66	▲ 0.02	39.9	▲ 0.2	34.3	1.9
水沢	1.09	0.61	0.08	40.8	3.0	38.6	4.0
北上	1.65	0.80	0.06	32.0	▲ 0.7	44.0	15.1
大船渡	1.53	0.86	0.02	40.2	▲ 1.2	34.9	4.0
二戸	0.95	0.57	0.20	40.8	7.6	37.3	7.4
久慈	0.85	0.54	0.12	40.2	9.2	32.3	5.6

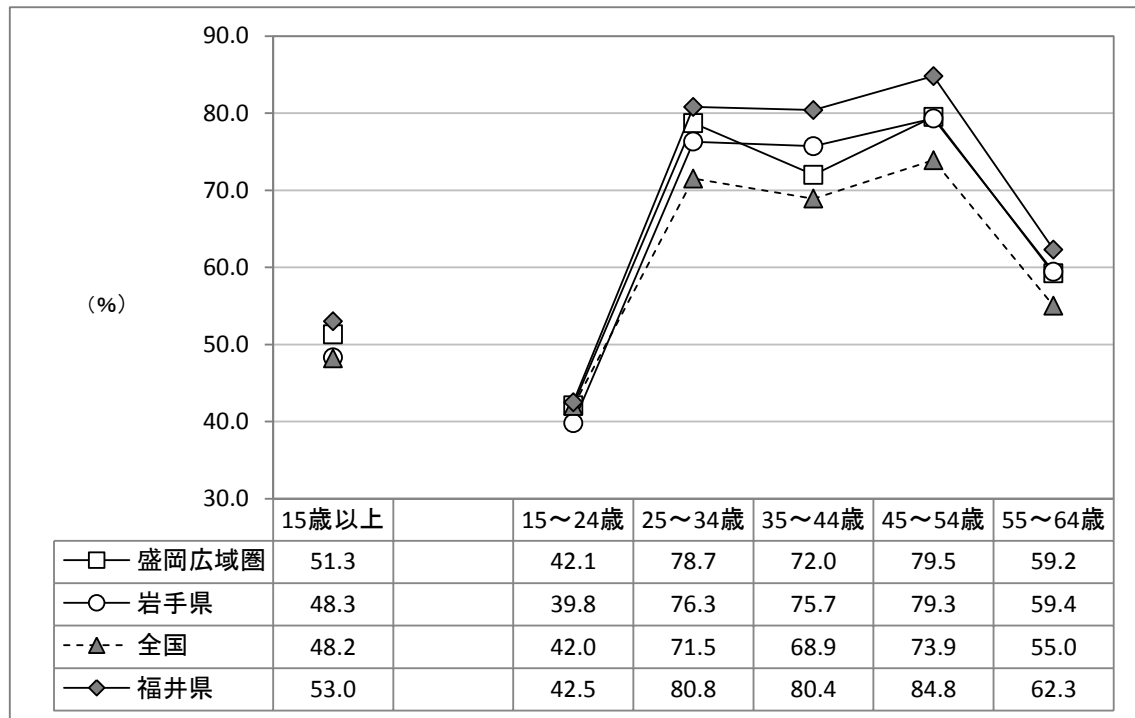
出所：岩手労働局資料（平成28年5月）より本市作成

(4) 盛岡広域圏の女性の有業率

○次の調査は平成29年実施（就業構造基本調査）

盛岡広域圏の女性の有業率は、全年齢合計では全国平均を大きく上回っていますが、年齢別で見ると、35～44 歳の子育て世代では、岩手県の平均より低く、また、全国一位の福井県とも差があります。

図-22 盛岡広域圏の女性の有業率（人口ビジョン掲載データ）



出所：「平成 24 年就業構造基本調査」より（株）日本経済研究所作成

2 医療・介護・福祉への影響

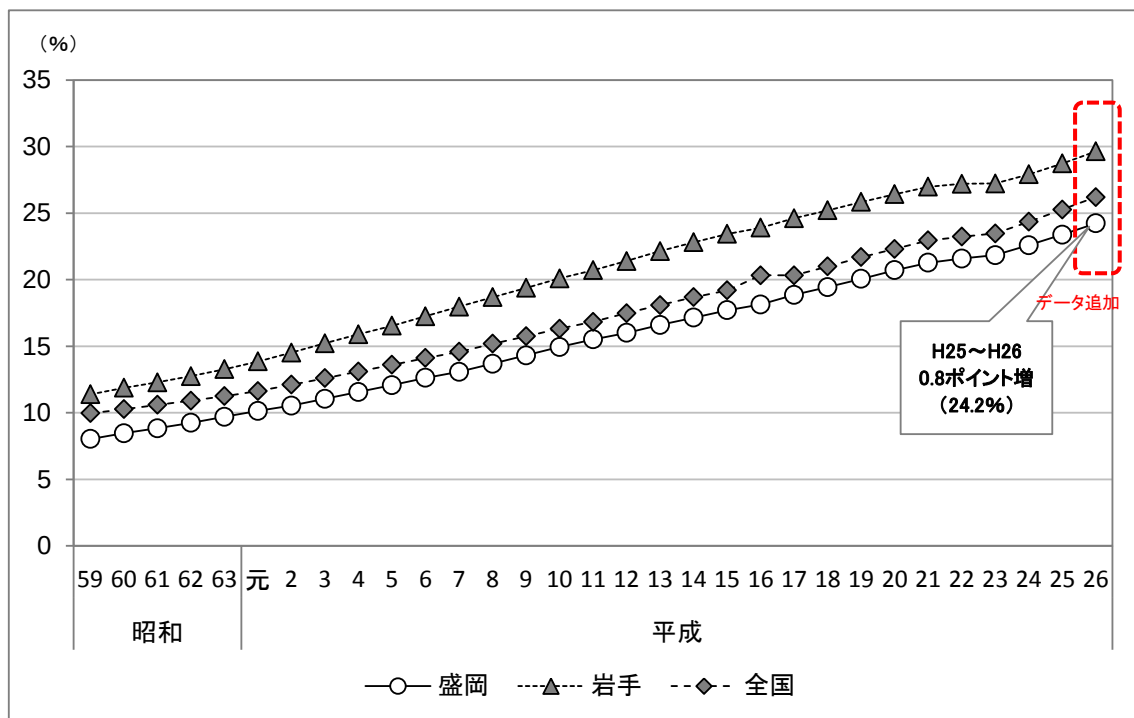
(1) 高齢化率・老年人口の推移

- 岩手県や全国と同様に高齢化率が上昇しています。
- 平成26年の高齢化率は24.2%と前年より0.8ポイント増加しています。
- 老年人口は71,954人と前年より2,421人増加しています。

本市の高齢化率は、全国、岩手県と比較して低い水準にはあるものの、上昇傾向にあります。また、総人口が減少傾向にある中で老年人口は、増加しています。

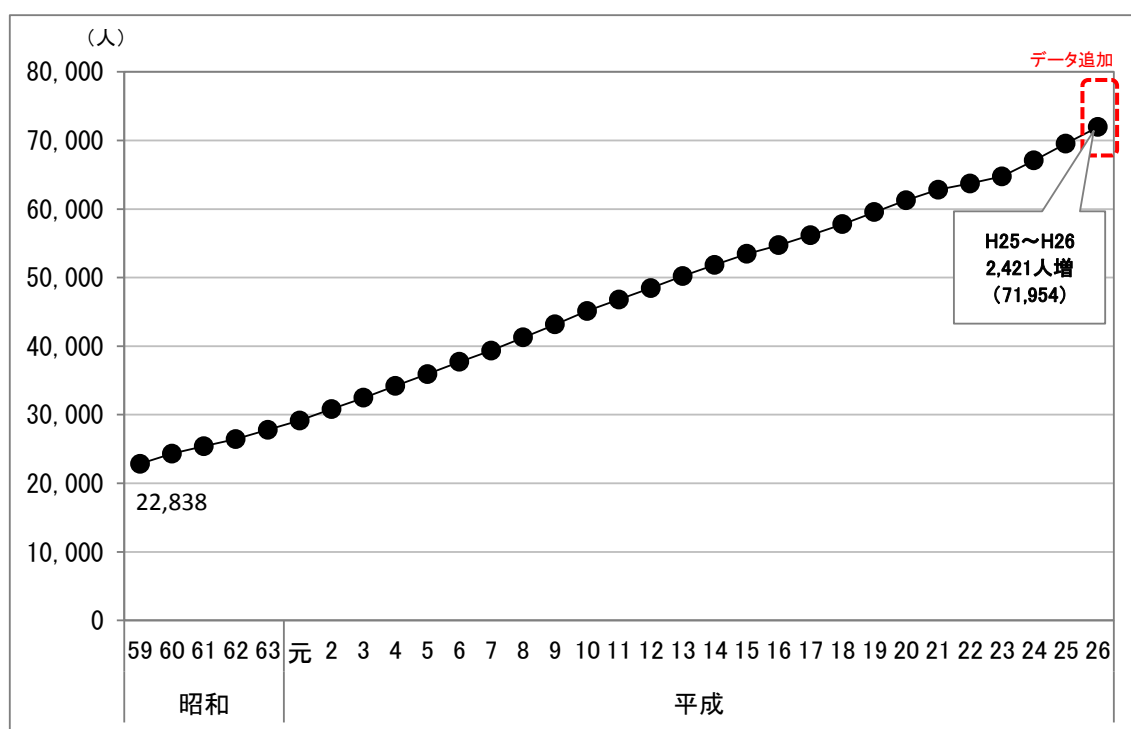
これに伴い、今後、医療・介護などの公共サービスの需要は、高まっていくものと考えられます。

図-23 高齢化率の推移



出所：岩手県人口動態統計より本市作成

図-24 盛岡市の老年人口の推移



出所：岩手県人口動態統計より本市作成

3 都市機能への影響

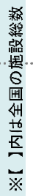
高等教育機関、救急病院、百貨店などの都市機能が維持されるためには、一定の商圈規模、マーケットと、それらを支える人口が必要となります。

都市機能の縮小に伴ってまちの魅力が減退すると、若年層を中心とした人口の流出を招くおそれがあります。

また、人口の減少は、購買力の低下、サービスを受ける者の減少等につながり、本市の雇用の8割以上を占める小売・サービス業等の第3次産業による雇用の減少をもたらす、本市経済の衰退を加速してしまうおそれがあります。

4 地域コミュニティへの影響

人口減少及び人口構造の変化が一因となって地域コミュニティは、都市部においては、単身世帯の増加や住環境・生活様式の変化、農村部においては、人口流出による影響など、それぞれの事情により、活動の担い手の減少などを招き、活力が低下することが懸念されます。



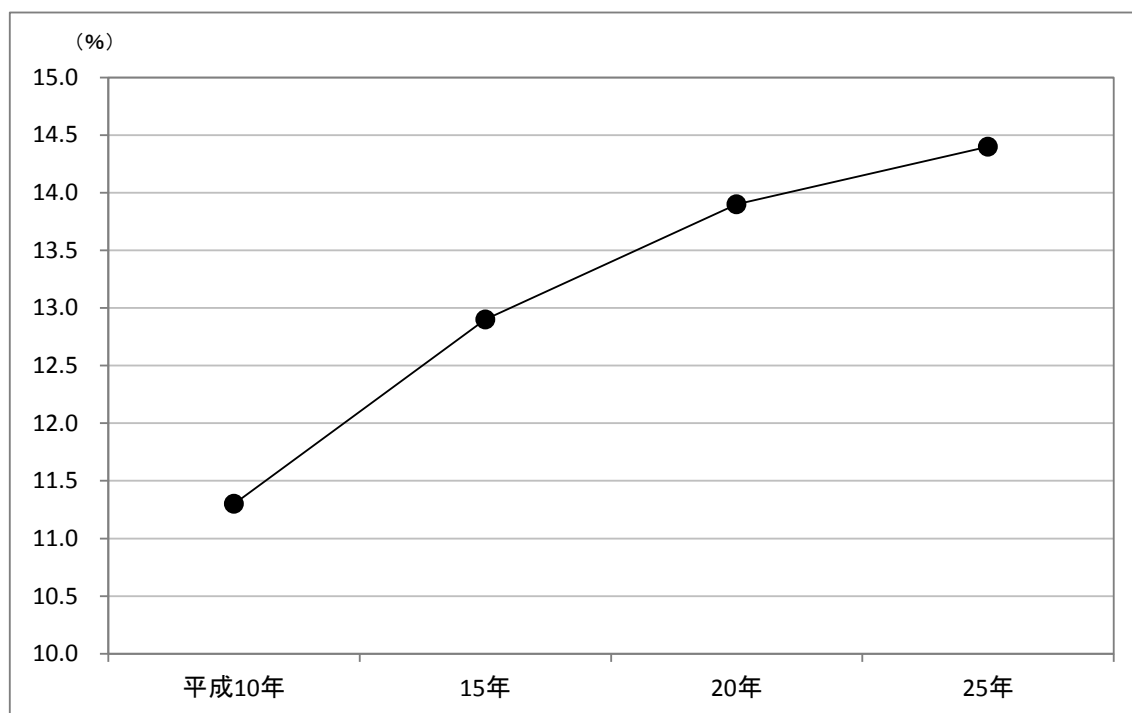
29

5 空き家問題

○次の調査は平成30年実施（住宅・土地統計調査）

本市の空き家率は上昇傾向にあり、今後、人口の減少が進むことにより空き家の増加が懸念されます。空き家の長期的な放置は、景観の悪化のみならず放火や不法投棄の危険性が増すことにもなり、地域の住民にとっては、深刻な問題です。

図－25 盛岡市の空き家率の推移（人口ビジョン掲載データ）



出所：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」より本市作成

6 教育・地域文化への影響

○計画期間中のため数値の更新は行わない。

児童・生徒が減少することにより、学級数や部活動の種類の減少が進行するなどの教育環境への影響が更に強まることが懸念されます。

また、少子化の影響などにより、伝統芸能・伝統行事などを継承する担い手の不足が懸念されます。

表－9 盛岡市の学校児童生徒数推移（人口ビジョン掲載データ）

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	児童数 生徒数	学級数	児童数 生徒数	学級数	児童数 生徒数	学級数	児童数 生徒数	学級数	児童数 生徒数	学級数	児童数 生徒数	学級数	児童数 生徒数	学級数
小学校計	15,027	519	14,922	508	14,690	500	14,529	496	14,443	495	14,403	495	14,495	504
増減(対前年)	-231	-12	-105	-11	-232	-8	-161	-4	-86	-1	-40	0	92	9
増減(対 H24)	-	-	-336	-23	-337	-19	-498	-23	-584	-24	-624	-24	-532	-15
中学校計	7,634	236	7,602	229	7,560	230	7,604	232	7,534	233	7,419	227	7,119	216
増減(対前年)	-33	-3	-32	-7	-42	1	44	2	-70	1	-115	-6	-300	-11
増減(対 H24)	-	-	-32	-7	-74	-6	-30	-4	-100	-3	-215	-9	-515	-20

出所：平成 24 年盛岡市小中学校適正配置計画

7 財政への影響

(1) 財政の硬直化

○財政見通しを推計するにあたり、新しい総合計画策定時の人口推計値を用いているため、データの更新は行わない。

人口減少・少子高齢化の進行は、就業人口の減少に伴い税収が減少する一方で、介護・福祉などの需要の増加などが見込まれ、財政の硬直化が進むおそれがあります。

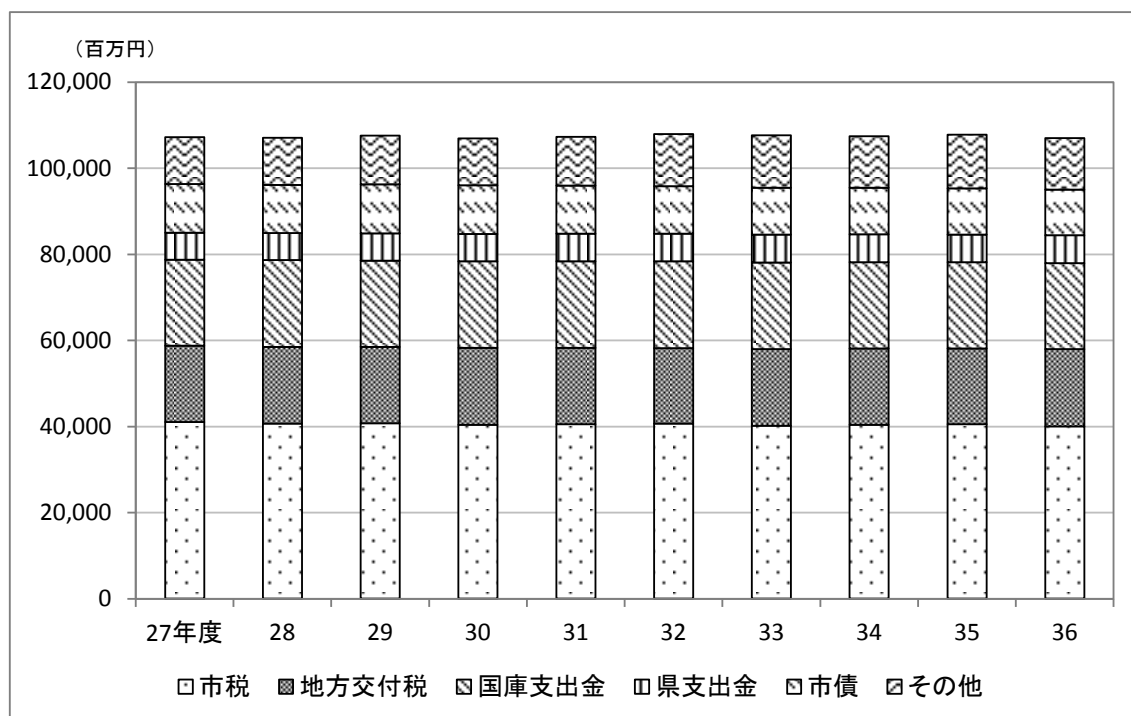
表-10 盛岡市の財政見通し（歳入）（人口ビジョン掲載データ）

（単位：百万円）

年度	市税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	市債	その他	合計
27年度	40,962	17,760	19,997	6,271	11,320	10,872	107,182
28	40,662	17,758	20,198	6,305	11,167	10,965	107,055
29	40,723	17,706	20,056	6,347	11,411	11,276	107,519
30	40,315	17,918	20,088	6,372	11,287	10,868	106,848
31	40,492	17,726	20,127	6,397	11,165	11,352	107,259
32	40,667	17,489	20,171	6,424	11,043	12,085	107,879
33	40,126	17,837	20,114	6,434	10,926	12,179	107,616
34	40,326	17,741	20,062	6,446	10,810	12,031	107,416
35	40,510	17,568	20,015	6,459	10,698	12,472	107,722
36	40,009	17,945	19,970	6,473	10,586	11,950	106,933

出所：盛岡市議会全員協議会資料（平成26年9月）

図-26 盛岡市の財政見通し（歳入）（人口ビジョン掲載データ）



出所：盛岡市議会全員協議会資料（平成26年9月）

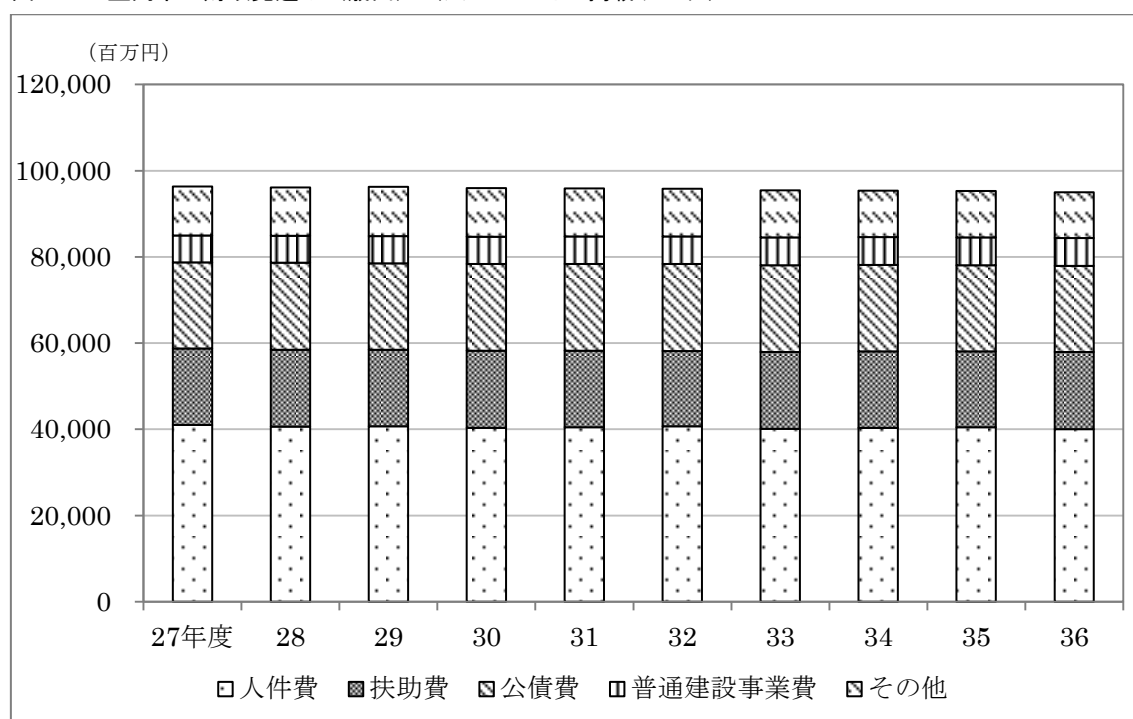
表-11 盛岡市の財政見通し（歳出）（人口ビジョン掲載データ）

（単位：百万円）

年度	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	合計
27年度	40,962	17,760	19,997	6,271	11,320	96,310
28	40,662	17,758	20,198	6,305	11,167	96,090
29	40,723	17,706	20,056	6,347	11,411	96,243
30	40,315	17,918	20,088	6,372	11,287	95,980
31	40,492	17,726	20,127	6,397	11,165	95,907
32	40,667	17,489	20,171	6,424	11,043	95,794
33	40,126	17,837	20,114	6,434	10,926	95,437
34	40,326	17,741	20,062	6,446	10,810	95,385
35	40,510	17,568	20,015	6,459	10,698	95,250
36	40,009	17,945	19,970	6,473	10,586	94,983

出所：盛岡市議会全員協議会資料（平成26年9月）

図-27 盛岡市の財政見通し（歳出）（人口ビジョン掲載データ）



出所：盛岡市議会全員協議会資料（平成26年9月）

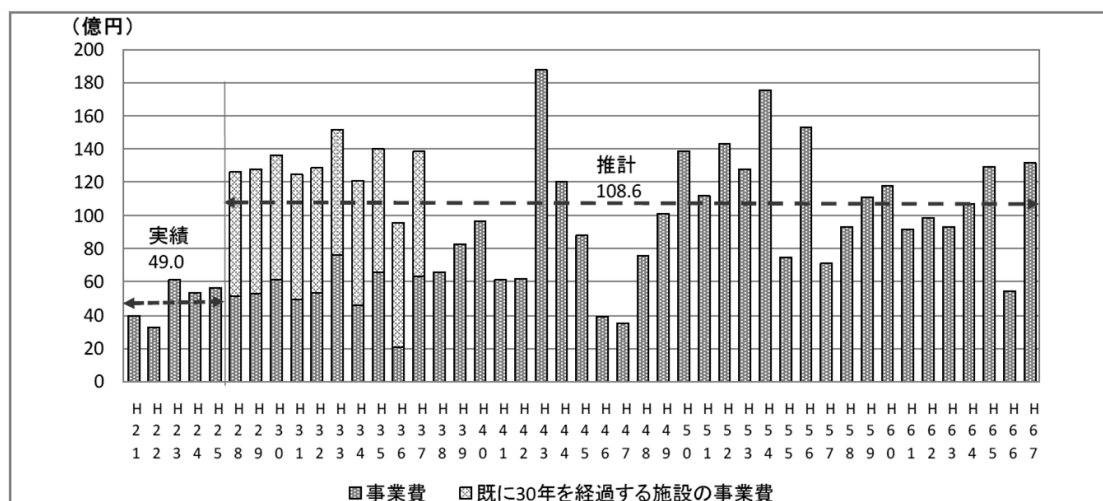
（２）公共施設の維持管理・更新等

○平成28年度～47年度までの計画期間のためデータの更新は行わない。

本市の施設は、高度経済成長とともに昭和35（1960）年頃から建設が増え、現在まで多くの建設を行っています。今後、築50年を超える施設が年々増加していくこととなり、施設の更新需要が増嵩することが見込まれますが、全ての施設を大規模な工事により、更新していくことは極めて困難な状況にあります。

また、小・中学校など、対象人口が減少している施設では、施設余剰が発生している一方、高齢者の増加により、新たな需要の増加が予想されます。少子高齢・人口減少社会の進行に伴い、将来にわたって税収の減少と利用者の減少が予想される中、公共施設の維持管理と施設サービスの需要の変化に適切に対応していく必要があります。

図－28 建築物等施設に係る維持更新費用の実績と推計（人口ビジョン掲載データ）



出所：盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化長期計画

第3章 人口の将来展望（参考）

1 将来人口の推計

（1）人口推計（総合計画策定時）

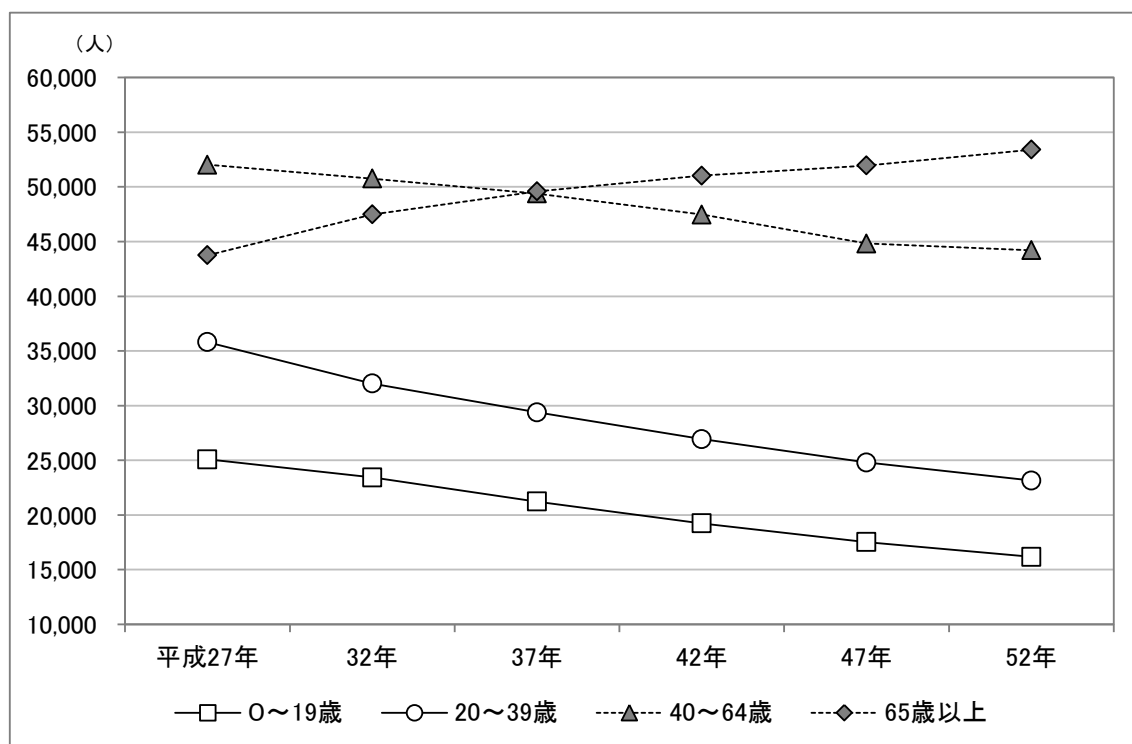
表－12 人口推計（総合計画策定時）（人口ビジョン掲載データ）

（単位：人）

区分	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年
総数	297,047	290,455	281,820	271,739	260,458	247,898
男	140,381	136,755	132,236	127,083	121,377	115,157
女	156,666	153,700	149,584	144,656	139,081	132,741
15 歳未満	37,182	33,532	29,944	27,113	25,120	23,339
15～64 歳	185,613	176,092	167,437	157,827	147,173	133,874
65 歳以上	74,252	80,831	84,439	86,799	88,165	90,685
（再掲）75 歳以上	36,900	41,316	47,928	51,774	53,447	54,144

（2）女性人口の推移

図－29 女性人口の推移



表－13 女性人口の推移

（単位：人）

	平成 27 年	32 年	37 年	42 年	47 年	52 年
0～19 歳	25,078	23,437	21,217	19,224	17,516	16,166
20～39 歳	35,806	32,012	29,379	26,934	24,791	23,139
40～64 歳	52,024	50,762	49,397	47,470	44,816	44,204
65 歳以上	43,758	47,489	49,591	51,028	51,958	53,412

(3) 人口ピラミッド

図-30 平成 27 年の人口ピラミッド

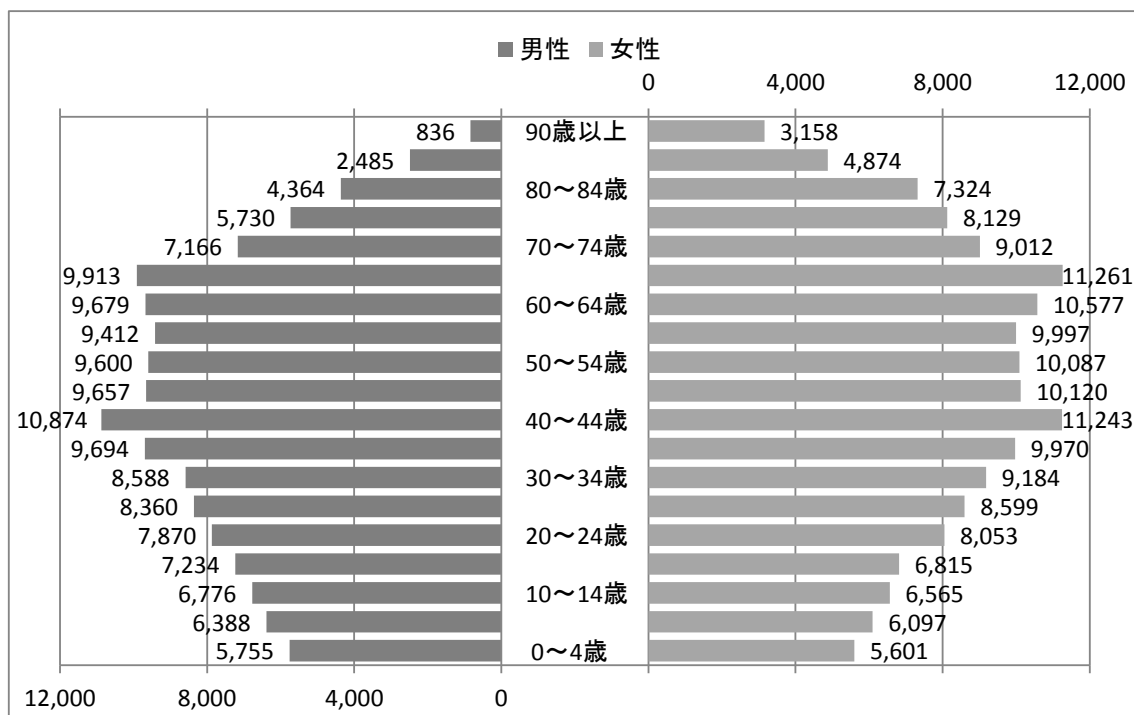
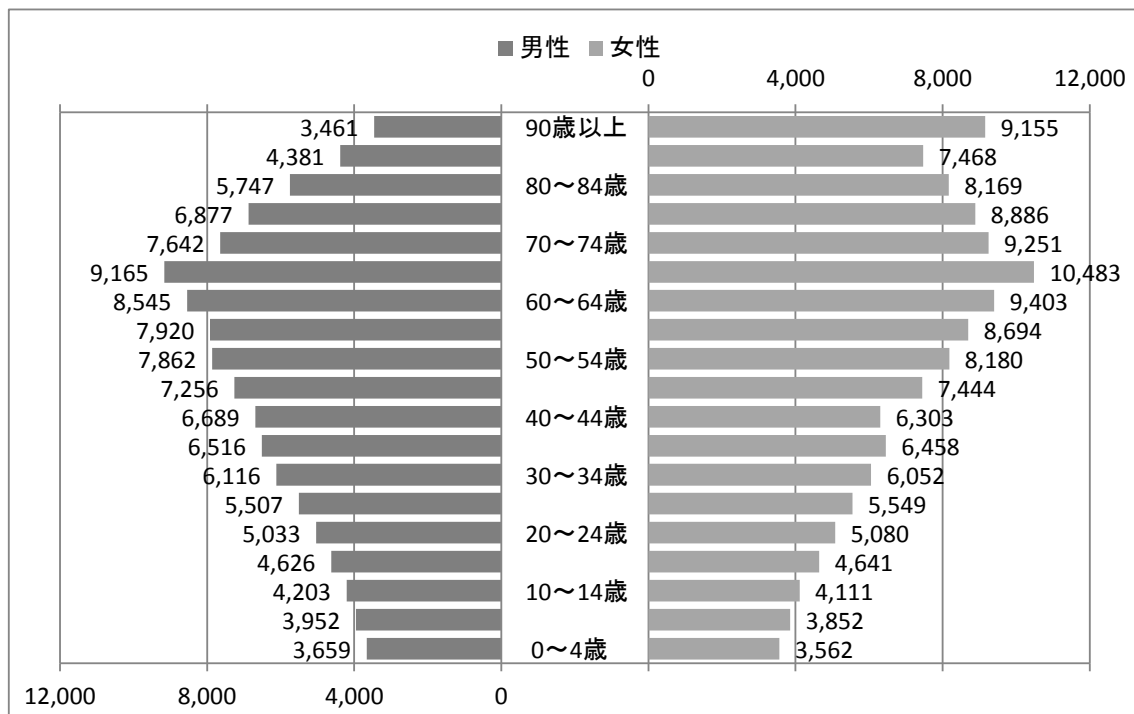


図-31 平成 52 年の人口ピラミッド



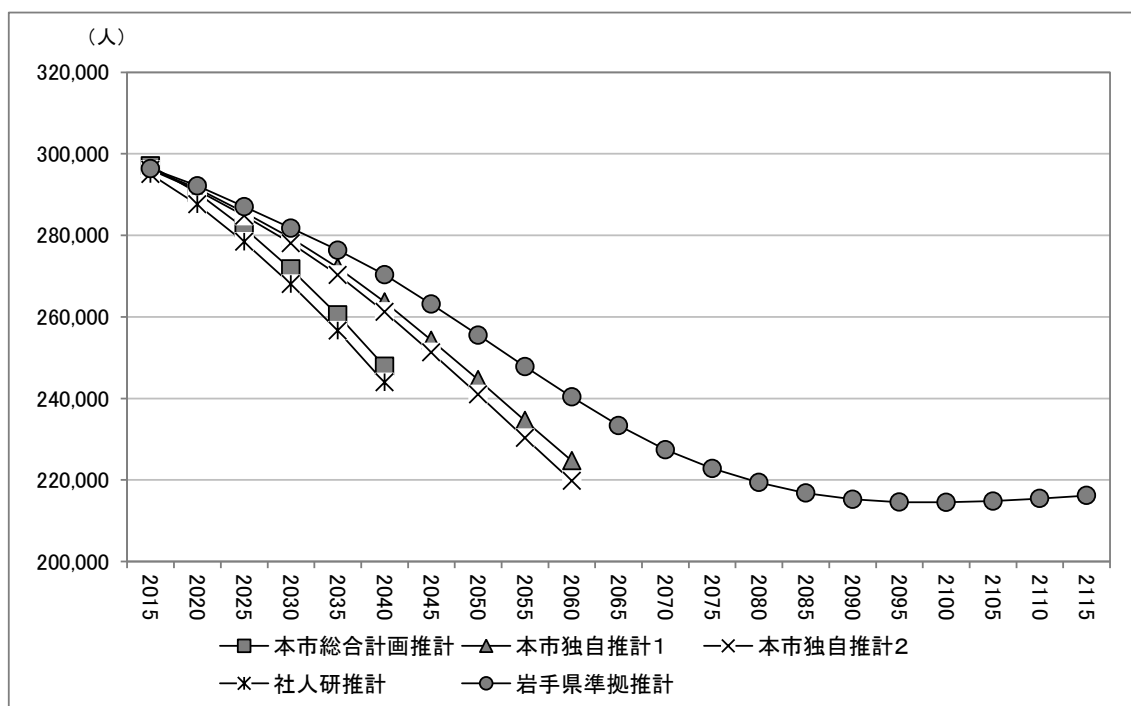
(4) 各推計値の比較

表－14 各推計値の比較

(単位：人)

区 分	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
本市総合計画推計	297,047	290,455	281,820	271,739	260,458	247,898				
本市独自推計1	296,251	291,470	285,610	279,358	272,094	263,672	254,282	244,583	234,595	224,726
本市独自推計2	296,098	291,044	284,808	278,052	270,267	261,231	251,271	240,969	230,333	219,768
社人研推計	294,998	287,606	278,398	268,023	256,599	243,930				
岩手県準拠推計	296,361	292,148	287,038	281,779	276,371	270,361	263,122	255,538	247,814	240,380

図－32 各推計値の比較



図－33 岩手県準拠推計に基づく年齢3区分別人口の推移

